

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月12日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型） 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型） 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型） 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型） 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型） 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド> 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年10月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社およびファンドの関係法人の役割
 「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

投資家（受益者）		
お申込金 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスター トラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信 株式会社	再委託先 UBSアセット・ マネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	委託会社から投資信託証券への運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。
投資 損益		
投資対象ファンド		
投資 損益		
有価証券等		

「マネープールファンド」

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	

投資 損益
有価証券等

ただし、マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

委託会社と関係法人との契約の概要

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

「マネープールファンド」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人の役割

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

投資家（受益者）		
お申込金 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスター トラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信 株式会社	再委託先 UBSアセット・ マネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	委託会社から投資信託証券への運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。
投資 損益		
投資対象ファンド		
投資 損益		
有価証券等		

「マネープールファンド」

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

ただし、マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

委託会社と関係法人との契約の概要

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

「マネープールファンド」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2021年1月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

円コース

実質的な主要投資対象である海外の公社債はユーロ建て資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、ユーロ売り、円買いの為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、対円での為替ヘッジにより、保有通貨の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、対円での為替ヘッジを行う場合で円金利がユーロ金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

ユーロコース

実質的な主要投資対象である海外の公社債はユーロ建て資産であり、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

豪ドルコース ブラジルリアルコース

実質的な主要投資対象である海外の公社債はユーロ建て資産ですが、各ファンドが投資する外国投資信託において、ユーロ売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、当該通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が当該通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替取引を行う場合で当該通貨の金利がユーロ金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利がユーロより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

資源国バスケット通貨コース

実質的な主要投資対象である海外の公社債はユーロ建て資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、ユーロ売り、資源国バスケット通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ）買いの為替取引を行うため、当該通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が当該通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替取引を行う場合で当該通貨の金利がユーロ金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利がユーロより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。各ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けま

すので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、各ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性があります。

各ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を実質的な主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

「マネープールファンド」

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

「各ファンド(「マネープールファンド」を除きます。)」

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

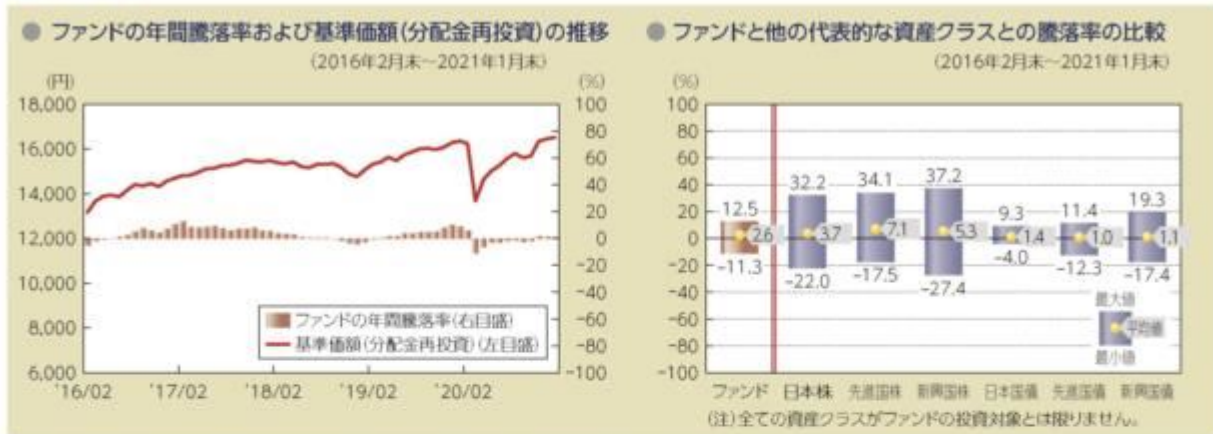
委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ユーロコース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

豪ドルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2016年2月末～2021年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年2月末～2021年1月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ブラジルリアルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2016年2月末～2021年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年2月末～2021年1月末)



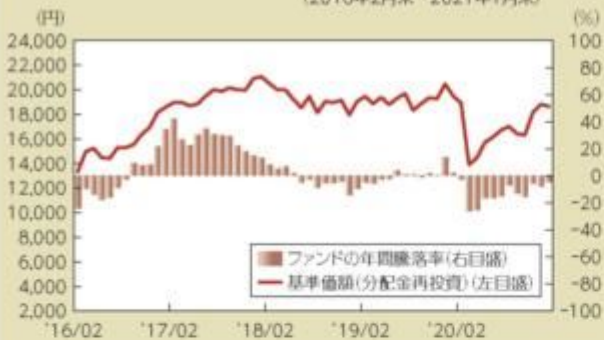
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

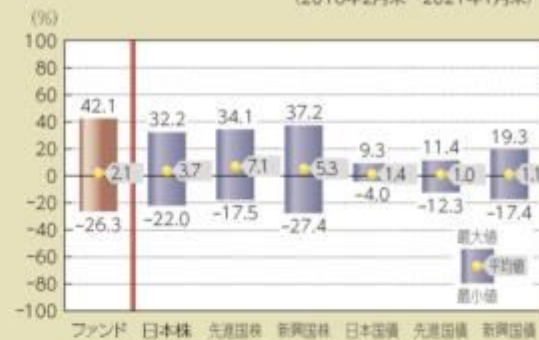
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

資源国バスケット通貨コース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2016年2月末～2021年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2016年2月末～2021年1月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネープールファンド

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2016年2月末～2021年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2016年2月末～2021年1月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場

株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されま

せん。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	517,483,353	99.01
親投資信託受益証券	日本	530,956	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,664,261	0.89
純資産総額		522,678,570	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ ファンドJ PYシェアクラス	56,537.021	9,156	517,652,964	9,153	517,483,353	99.01
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	521,466	1.0182	530,956	1.0182	530,956	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年12月13日)	1,821,206,503	1,821,206,503	9,688	9,688
第2計算期間末日 (平成24年 1月13日)	1,867,329,976	1,867,329,976	9,923	9,923
第3計算期間末日 (平成24年 2月13日)	1,984,598,771	1,997,785,438	10,535	10,605
第4計算期間末日 (平成24年 3月13日)	2,077,408,364	2,090,812,987	10,848	10,918
第5計算期間末日 (平成24年 4月13日)	2,256,439,888	2,271,366,285	10,582	10,652
第6計算期間末日 (平成24年 5月14日)	2,037,882,448	2,051,302,954	10,629	10,699
第7計算期間末日 (平成24年 6月13日)	1,989,568,423	2,003,140,224	10,262	10,332
第8計算期間末日 (平成24年 7月13日)	1,854,056,438	1,866,492,703	10,436	10,506
第9計算期間末日 (平成24年 8月13日)	1,862,616,439	1,874,840,825	10,666	10,736
第10計算期間末日 (平成24年 9月13日)	1,977,052,115	1,989,740,399	10,907	10,977
第11計算期間末日 (平成24年10月15日)	2,039,995,674	2,052,964,277	11,011	11,081
第12計算期間末日 (平成24年11月13日)	2,542,126,041	2,558,150,551	11,105	11,175
第13計算期間末日 (平成24年12月13日)	2,815,689,530	2,833,138,833	11,295	11,365
第14計算期間末日 (平成25年 1月15日)	3,112,128,886	3,130,950,607	11,574	11,644
第15計算期間末日 (平成25年 2月13日)	3,324,658,598	3,345,434,760	11,202	11,272
第16計算期間末日 (平成25年 3月13日)	3,187,324,511	3,207,065,739	11,302	11,372
第17計算期間末日 (平成25年 4月15日)	3,226,634,739	3,246,492,834	11,374	11,444
第18計算期間末日 (平成25年 5月13日)	3,000,869,867	3,019,081,019	11,535	11,605
第19計算期間末日 (平成25年 6月13日)	2,715,609,621	2,732,592,177	11,193	11,263
第20計算期間末日 (平成25年 7月16日)	2,502,541,717	2,518,237,936	11,161	11,231
第21計算期間末日 (平成25年 8月13日)	2,181,028,935	2,194,544,893	11,296	11,366
第22計算期間末日 (平成25年 9月13日)	1,972,375,588	1,984,684,368	11,217	11,287
第23計算期間末日 (平成25年10月15日)	1,964,343,810	1,976,528,877	11,285	11,355
第24計算期間末日 (平成25年11月13日)	1,943,729,577	1,955,686,971	11,379	11,449
第25計算期間末日 (平成25年12月13日)	2,068,820,294	2,083,428,351	11,330	11,410
第26計算期間末日 (平成26年 1月14日)	2,515,362,771	2,533,102,136	11,344	11,424
第27計算期間末日 (平成26年 2月13日)	2,648,013,464	2,666,724,194	11,322	11,402
第28計算期間末日 (平成26年 3月13日)	2,573,877,268	2,592,001,816	11,361	11,441
第29計算期間末日 (平成26年 4月14日)	3,137,332,200	3,159,458,514	11,343	11,423
第30計算期間末日 (平成26年 5月13日)	3,250,038,055	3,272,941,862	11,352	11,432
第31計算期間末日 (平成26年 6月13日)	3,441,858,210	3,466,038,594	11,387	11,467
第32計算期間末日 (平成26年 7月14日)	3,988,475,896	4,016,949,006	11,206	11,286

第33計算期間末日	(平成26年 8月13日)	4,154,153,170	4,184,305,292	11,022	11,102
第34計算期間末日	(平成26年 9月16日)	4,129,146,327	4,159,020,845	11,057	11,137
第35計算期間末日	(平成26年10月14日)	4,165,143,211	4,195,911,274	10,830	10,910
第36計算期間末日	(平成26年11月13日)	4,186,588,931	4,217,492,933	10,838	10,918
第37計算期間末日	(平成26年12月15日)	4,093,156,955	4,123,696,583	10,722	10,802
第38計算期間末日	(平成27年 1月13日)	4,183,739,874	4,215,175,257	10,647	10,727
第39計算期間末日	(平成27年 2月13日)	4,072,879,240	4,103,237,040	10,733	10,813
第40計算期間末日	(平成27年 3月13日)	4,189,451,288	4,220,420,527	10,822	10,902
第41計算期間末日	(平成27年 4月13日)	4,286,930,130	4,318,731,925	10,784	10,864
第42計算期間末日	(平成27年 5月13日)	4,188,779,478	4,220,407,547	10,595	10,675
第43計算期間末日	(平成27年 6月15日)	3,916,459,706	3,946,452,510	10,446	10,526
第44計算期間末日	(平成27年 7月13日)	3,693,793,139	3,722,399,767	10,330	10,410
第45計算期間末日	(平成27年 8月13日)	3,566,977,744	3,594,748,145	10,276	10,356
第46計算期間末日	(平成27年 9月14日)	3,280,398,898	3,306,292,947	10,135	10,215
第47計算期間末日	(平成27年10月13日)	3,159,995,177	3,185,394,676	9,953	10,033
第48計算期間末日	(平成27年11月13日)	3,095,179,608	3,119,932,818	10,003	10,083
第49計算期間末日	(平成27年12月14日)	2,833,889,207	2,856,907,769	9,849	9,929
第50計算期間末日	(平成28年 1月13日)	2,673,249,470	2,695,426,141	9,643	9,723
第51計算期間末日	(平成28年 2月15日)	2,463,356,592	2,484,770,404	9,203	9,283
第52計算期間末日	(平成28年 3月14日)	2,460,462,202	2,480,939,045	9,613	9,693
第53計算期間末日	(平成28年 4月13日)	2,306,726,272	2,325,967,869	9,591	9,671
第54計算期間末日	(平成28年 5月13日)	2,153,159,810	2,171,141,134	9,580	9,660
第55計算期間末日	(平成28年 6月13日)	2,031,459,038	2,048,274,847	9,665	9,745
第56計算期間末日	(平成28年 7月13日)	1,824,174,773	1,835,576,387	9,600	9,680
第57計算期間末日	(平成28年 8月15日)	1,606,513,134	1,616,424,330	9,725	9,785
第58計算期間末日	(平成28年 9月13日)	1,485,227,086	1,494,428,381	9,685	9,745
第59計算期間末日	(平成28年10月13日)	1,413,133,858	1,421,920,441	9,650	9,710
第60計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,315,994,755	1,324,214,923	9,606	9,666
第61計算期間末日	(平成28年12月13日)	1,273,957,808	1,281,931,639	9,586	9,646
第62計算期間末日	(平成29年 1月13日)	1,211,035,833	1,218,571,182	9,643	9,703
第63計算期間末日	(平成29年 2月13日)	1,133,303,403	1,140,360,796	9,635	9,695
第64計算期間末日	(平成29年 3月13日)	1,112,294,107	1,119,229,276	9,623	9,683
第65計算期間末日	(平成29年 4月13日)	1,089,413,837	1,096,224,693	9,597	9,657
第66計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,070,058,015	1,076,688,523	9,683	9,743
第67計算期間末日	(平成29年 6月13日)	1,053,888,545	1,060,432,781	9,662	9,722
第68計算期間末日	(平成29年 7月13日)	1,032,918,360	1,039,381,475	9,589	9,649
第69計算期間末日	(平成29年 8月14日)	1,016,330,606	1,020,541,214	9,655	9,695
第70計算期間末日	(平成29年 9月13日)	1,002,468,876	1,006,631,114	9,634	9,674
第71計算期間末日	(平成29年10月13日)	978,760,932	982,813,825	9,660	9,700
第72計算期間末日	(平成29年11月13日)	1,008,178,467	1,012,360,853	9,642	9,682
第73計算期間末日	(平成29年12月13日)	995,300,734	999,456,573	9,580	9,620
第74計算期間末日	(平成30年 1月15日)	996,055,253	1,000,212,843	9,583	9,623
第75計算期間末日	(平成30年 2月13日)	970,654,697	974,754,320	9,471	9,511

第76計算期間末日	(平成30年 3月13日)	887,752,222	891,507,930	9,455	9,495
第77計算期間末日	(平成30年 4月13日)	869,341,898	873,033,862	9,419	9,459
第78計算期間末日	(平成30年 5月14日)	847,610,919	851,225,160	9,381	9,421
第79計算期間末日	(平成30年 6月13日)	807,769,092	811,260,032	9,256	9,296
第80計算期間末日	(平成30年 7月13日)	793,596,140	797,044,884	9,204	9,244
第81計算期間末日	(平成30年 8月13日)	786,435,219	789,850,731	9,210	9,250
第82計算期間末日	(平成30年 9月13日)	761,838,015	765,165,601	9,158	9,198
第83計算期間末日	(平成30年10月15日)	727,004,619	730,196,013	9,112	9,152
第84計算期間末日	(平成30年11月13日)	697,113,100	700,196,643	9,043	9,083
第85計算期間末日	(平成30年12月13日)	660,705,469	663,733,936	8,727	8,767
第86計算期間末日	(平成31年 1月15日)	661,764,200	664,789,366	8,750	8,790
第87計算期間末日	(平成31年 2月13日)	657,850,358	660,821,610	8,856	8,896
第88計算期間末日	(平成31年 3月13日)	647,740,557	650,642,002	8,930	8,970
第89計算期間末日	(平成31年 4月15日)	649,927,452	652,802,527	9,042	9,082
第90計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	641,882,872	644,753,110	8,945	8,985
第91計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	618,514,614	621,283,419	8,935	8,975
第92計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	614,651,284	617,369,797	9,044	9,084
第93計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	611,005,875	613,713,600	9,026	9,066
第94計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	611,539,824	614,229,533	9,095	9,135
第95計算期間末日	(令和 1年10月15日)	600,672,747	603,339,867	9,009	9,049
第96計算期間末日	(令和 1年11月13日)	608,151,633	610,854,263	9,001	9,041
第97計算期間末日	(令和 1年12月13日)	608,165,083	610,851,545	9,055	9,095
第98計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	610,379,862	613,062,639	9,101	9,141
第99計算期間末日	(令和 2年 2月13日)	605,710,032	608,357,473	9,152	9,192
第100計算期間末日	(令和 2年 3月13日)	538,323,633	540,974,444	8,123	8,163
第101計算期間末日	(令和 2年 4月13日)	523,218,934	524,541,074	7,915	7,935
第102計算期間末日	(令和 2年 5月13日)	523,332,009	524,637,375	8,018	8,038
第103計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	545,663,002	546,969,268	8,355	8,375
第104計算期間末日	(令和 2年 7月13日)	545,885,747	547,186,636	8,392	8,412
第105計算期間末日	(令和 2年 8月13日)	558,355,612	559,654,987	8,594	8,614
第106計算期間末日	(令和 2年 9月14日)	558,654,322	559,951,595	8,613	8,633
第107計算期間末日	(令和 2年10月13日)	556,234,582	557,532,410	8,572	8,592
第108計算期間末日	(令和 2年11月13日)	520,989,459	522,183,993	8,723	8,743
第109計算期間末日	(令和 2年12月14日)	530,053,630	531,247,420	8,880	8,900
第110計算期間末日	(令和 3年 1月13日)	524,353,439	525,530,457	8,910	8,930
	令和 2年 1月末日	602,845,568		9,112	
	2月末日	596,142,490		9,004	
	3月末日	498,751,351		7,546	
	4月末日	532,494,986		8,051	
	5月末日	538,556,436		8,247	
	6月末日	543,329,051		8,354	
	7月末日	552,759,422		8,509	

8月末日	558,698,999		8,614
9月末日	550,780,024		8,488
10月末日	509,680,330		8,510
11月末日	528,364,418		8,852
12月末日	522,902,496		8,886
令和 3年 1月末日	522,678,570		8,902

【分配の推移】

	1万円当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	70円
第4計算期間	70円
第5計算期間	70円
第6計算期間	70円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円
第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	80円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円
第30計算期間	80円
第31計算期間	80円
第32計算期間	80円

第33計算期間	80円
第34計算期間	80円
第35計算期間	80円
第36計算期間	80円
第37計算期間	80円
第38計算期間	80円
第39計算期間	80円
第40計算期間	80円
第41計算期間	80円
第42計算期間	80円
第43計算期間	80円
第44計算期間	80円
第45計算期間	80円
第46計算期間	80円
第47計算期間	80円
第48計算期間	80円
第49計算期間	80円
第50計算期間	80円
第51計算期間	80円
第52計算期間	80円
第53計算期間	80円
第54計算期間	80円
第55計算期間	80円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	60円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	40円
第70計算期間	40円
第71計算期間	40円
第72計算期間	40円
第73計算期間	40円
第74計算期間	40円
第75計算期間	40円

第76計算期間	40円
第77計算期間	40円
第78計算期間	40円
第79計算期間	40円
第80計算期間	40円
第81計算期間	40円
第82計算期間	40円
第83計算期間	40円
第84計算期間	40円
第85計算期間	40円
第86計算期間	40円
第87計算期間	40円
第88計算期間	40円
第89計算期間	40円
第90計算期間	40円
第91計算期間	40円
第92計算期間	40円
第93計算期間	40円
第94計算期間	40円
第95計算期間	40円
第96計算期間	40円
第97計算期間	40円
第98計算期間	40円
第99計算期間	40円
第100計算期間	40円
第101計算期間	20円
第102計算期間	20円
第103計算期間	20円
第104計算期間	20円
第105計算期間	20円
第106計算期間	20円
第107計算期間	20円
第108計算期間	20円
第109計算期間	20円
第110計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.12
第2計算期間	2.42
第3計算期間	6.87

第4計算期間	3.63
第5計算期間	1.80
第6計算期間	1.10
第7計算期間	2.79
第8計算期間	2.37
第9計算期間	2.87
第10計算期間	2.91
第11計算期間	1.59
第12計算期間	1.48
第13計算期間	2.34
第14計算期間	3.08
第15計算期間	2.60
第16計算期間	1.51
第17計算期間	1.25
第18計算期間	2.03
第19計算期間	2.35
第20計算期間	0.33
第21計算期間	1.83
第22計算期間	0.07
第23計算期間	1.23
第24計算期間	1.45
第25計算期間	0.27
第26計算期間	0.82
第27計算期間	0.51
第28計算期間	1.05
第29計算期間	0.54
第30計算期間	0.78
第31計算期間	1.01
第32計算期間	0.88
第33計算期間	0.92
第34計算期間	1.04
第35計算期間	1.32
第36計算期間	0.81
第37計算期間	0.33
第38計算期間	0.04
第39計算期間	1.55
第40計算期間	1.57
第41計算期間	0.38
第42計算期間	1.01
第43計算期間	0.65
第44計算期間	0.34
第45計算期間	0.25
第46計算期間	0.59

第47計算期間	1.00
第48計算期間	1.30
第49計算期間	0.73
第50計算期間	1.27
第51計算期間	3.73
第52計算期間	5.32
第53計算期間	0.60
第54計算期間	0.71
第55計算期間	1.72
第56計算期間	0.05
第57計算期間	1.92
第58計算期間	0.20
第59計算期間	0.25
第60計算期間	0.16
第61計算期間	0.41
第62計算期間	1.22
第63計算期間	0.53
第64計算期間	0.49
第65計算期間	0.35
第66計算期間	1.52
第67計算期間	0.40
第68計算期間	0.13
第69計算期間	1.10
第70計算期間	0.19
第71計算期間	0.68
第72計算期間	0.22
第73計算期間	0.22
第74計算期間	0.44
第75計算期間	0.75
第76計算期間	0.25
第77計算期間	0.04
第78計算期間	0.02
第79計算期間	0.90
第80計算期間	0.12
第81計算期間	0.49
第82計算期間	0.13
第83計算期間	0.06
第84計算期間	0.31
第85計算期間	3.05
第86計算期間	0.72
第87計算期間	1.66
第88計算期間	1.28
第89計算期間	1.70

第90計算期間	0.63
第91計算期間	0.33
第92計算期間	1.66
第93計算期間	0.24
第94計算期間	1.20
第95計算期間	0.50
第96計算期間	0.35
第97計算期間	1.04
第98計算期間	0.94
第99計算期間	0.99
第100計算期間	10.80
第101計算期間	2.31
第102計算期間	1.55
第103計算期間	4.45
第104計算期間	0.68
第105計算期間	2.64
第106計算期間	0.45
第107計算期間	0.24
第108計算期間	1.99
第109計算期間	2.02
第110計算期間	0.56

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,879,887,951		1,879,887,951
第2計算期間	1,967,653		1,881,855,604
第3計算期間	1,953,971		1,883,809,575
第4計算期間	31,136,668		1,914,946,243
第5計算期間	222,710,081	5,313,761	2,132,342,563
第6計算期間	887,909	216,015,277	1,917,215,195
第7計算期間	21,622,780	9,151	1,938,828,824
第8計算期間	47,780,489	210,000,000	1,776,609,313
第9計算期間	8,083,209	38,351,607	1,746,340,915
第10計算期間	105,823,135	39,551,941	1,812,612,109
第11計算期間	117,273,463	77,227,960	1,852,657,612
第12計算期間	502,202,777	65,644,624	2,289,215,765
第13計算期間	525,309,829	321,768,014	2,492,757,580
第14計算期間	551,034,008	354,974,251	2,688,817,337
第15計算期間	530,283,963	251,078,072	2,968,023,228
第16計算期間	160,490,981	308,338,707	2,820,175,502

第17計算期間	80,098,616	63,403,295	2,836,870,823
第18計算期間	57,184,679	292,462,315	2,601,593,187
第19計算期間	65,676,033	241,189,673	2,426,079,547
第20計算期間	40,660,387	224,422,863	2,242,317,071
第21計算期間	12,749,233	324,215,073	1,930,851,231
第22計算期間	82,041,707	254,495,777	1,758,397,161
第23計算期間	93,194,933	110,868,177	1,740,723,917
第24計算期間	80,364,654	112,889,309	1,708,199,262
第25計算期間	236,030,255	118,222,295	1,826,007,222
第26計算期間	458,843,109	67,429,629	2,217,420,702
第27計算期間	294,358,181	172,937,625	2,338,841,258
第28計算期間	216,462,542	289,735,176	2,265,568,624
第29計算期間	593,096,161	92,875,450	2,765,789,335
第30計算期間	213,262,322	116,075,754	2,862,975,903
第31計算期間	307,388,561	147,816,411	3,022,548,053
第32計算期間	602,207,506	65,616,710	3,559,138,849
第33計算期間	344,341,858	134,465,420	3,769,015,287
第34計算期間	225,264,088	259,964,597	3,734,314,778
第35計算期間	208,313,963	96,620,839	3,846,007,902
第36計算期間	104,211,407	87,219,027	3,863,000,282
第37計算期間	144,427,576	189,974,251	3,817,453,607
第38計算期間	187,590,238	75,620,875	3,929,422,970
第39計算期間	88,164,793	222,862,654	3,794,725,109
第40計算期間	273,821,886	197,392,042	3,871,154,953
第41計算期間	290,271,483	186,201,954	3,975,224,482
第42計算期間	85,284,678	107,000,438	3,953,508,722
第43計算期間	77,868,561	282,276,766	3,749,100,517
第44計算期間	36,920,844	210,192,779	3,575,828,582
第45計算期間	31,494,751	136,023,188	3,471,300,145
第46計算期間	16,246,212	250,790,182	3,236,756,175
第47計算期間	30,423,626	92,242,328	3,174,937,473
第48計算期間	8,508,768	89,294,961	3,094,151,280
第49計算期間	8,372,335	225,203,282	2,877,320,333
第50計算期間	4,369,613	109,605,959	2,772,083,987
第51計算期間	15,550,274	110,907,686	2,676,726,575
第52計算期間	7,445,312	124,566,454	2,559,605,433
第53計算期間	4,588,379	158,994,138	2,405,199,674
第54計算期間	3,649,876	161,183,934	2,247,665,616
第55計算期間	3,629,256	149,318,632	2,101,976,240
第56計算期間	2,836,321	204,543,526	1,900,269,035
第57計算期間	3,027,732	251,430,745	1,651,866,022
第58計算期間	1,299,443	119,616,284	1,533,549,181
第59計算期間	32,579,279	101,697,879	1,464,430,581

第60計算期間	1,375,705	95,778,120	1,370,028,166
第61計算期間	4,389,468	45,445,681	1,328,971,953
第62計算期間	2,931,206	76,011,598	1,255,891,561
第63計算期間	13,159,433	92,818,781	1,176,232,213
第64計算期間	1,463,460	21,834,124	1,155,861,549
第65計算期間	1,143,211	21,861,988	1,135,142,772
第66計算期間	1,265,399	31,323,453	1,105,084,718
第67計算期間	16,066,763	30,445,404	1,090,706,077
第68計算期間	2,090,825	15,611,003	1,077,185,899
第69計算期間	1,176,388	25,710,242	1,052,652,045
第70計算期間	24,843,614	36,936,065	1,040,559,594
第71計算期間	677,902	28,014,134	1,013,223,362
第72計算期間	51,200,143	18,826,937	1,045,596,568
第73計算期間	16,026,388	22,663,031	1,038,959,925
第74計算期間	10,988,761	10,550,943	1,039,397,743
第75計算期間	1,191,718	15,683,466	1,024,905,995
第76計算期間	752,578	86,731,548	938,927,025
第77計算期間	1,768,679	17,704,522	922,991,182
第78計算期間	589,778	20,020,566	903,560,394
第79計算期間	591,224	31,416,499	872,735,119
第80計算期間	493,771	11,042,743	862,186,147
第81計算期間	477,601	8,785,510	853,878,238
第82計算期間	482,019	22,463,641	831,896,616
第83計算期間	470,495	34,518,401	797,848,710
第84計算期間	512,930	27,475,743	770,885,897
第85計算期間	3,033,393	16,802,302	757,116,988
第86計算期間	2,754,449	3,579,755	756,291,682
第87計算期間	558,705	14,037,365	742,813,022
第88計算期間	554,495	18,006,117	725,361,400
第89計算期間	609,289	7,201,906	718,768,783
第90計算期間	426,144	1,635,223	717,559,704
第91計算期間	466,762	25,825,167	692,201,299
第92計算期間	492,913	13,065,905	679,628,307
第93計算期間	396,719	3,093,601	676,931,425
第94計算期間	403,887	4,908,059	672,427,253
第95計算期間	488,505	6,135,519	666,780,239
第96計算期間	11,260,722	2,383,292	675,657,669
第97計算期間	3,684,532	7,726,587	671,615,614
第98計算期間	619,649	1,540,929	670,694,334
第99計算期間	826,844	9,660,716	661,860,462
第100計算期間	967,420	125,001	662,702,881
第101計算期間	878,659	2,511,334	661,070,206
第102計算期間	373,855	8,760,844	652,683,217

第103計算期間	449,815		653,133,032
第104計算期間	314,782	3,002,871	650,444,943
第105計算期間	326,970	1,084,317	649,687,596
第106計算期間	265,607	1,316,656	648,636,547
第107計算期間	371,254	93,699	648,914,102
第108計算期間	236,000	51,882,624	597,267,478
第109計算期間	523,633	896,092	596,895,019
第110計算期間	218,206	8,603,796	588,509,429

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	320,899,059	95.99
親投資信託受益証券	日本	386,098	0.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,030,054	3.89
純資産総額		334,315,211	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ ファンドEURシェアクラス	36,732.951	8,759	321,743,917	8,736	320,899,059	95.99
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	379,197	1.0182	386,098	1.0182	386,098	0.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.99
親投資信託受益証券	0.12

合計	96.10
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年12月13日)	18,558,595	18,558,595	9,279	9,279
第2計算期間末日 (平成24年 1月13日)	18,186,782	18,186,782	9,093	9,093
第3計算期間末日 (平成24年 2月13日)	22,196,019	22,328,652	10,041	10,101
第4計算期間末日 (平成24年 3月13日)	28,161,023	28,315,903	10,909	10,969
第5計算期間末日 (平成24年 4月13日)	42,733,317	42,977,144	10,516	10,576
第6計算期間末日 (平成24年 5月14日)	42,125,467	42,371,601	10,269	10,329
第7計算期間末日 (平成24年 6月13日)	78,874,604	79,372,130	9,512	9,572
第8計算期間末日 (平成24年 7月13日)	84,288,718	84,824,295	9,443	9,503
第9計算期間末日 (平成24年 8月13日)	100,098,990	100,722,855	9,627	9,687
第10計算期間末日 (平成24年 9月13日)	107,399,578	108,027,867	10,256	10,316
第11計算期間末日 (平成24年10月15日)	104,967,903	105,569,436	10,470	10,530
第12計算期間末日 (平成24年11月13日)	114,403,265	115,056,495	10,508	10,568
第13計算期間末日 (平成24年12月13日)	138,355,671	139,081,091	11,443	11,503
第14計算期間末日 (平成25年 1月15日)	258,716,299	259,915,573	12,944	13,004
第15計算期間末日 (平成25年 2月13日)	667,079,020	670,089,804	13,294	13,354
第16計算期間末日 (平成25年 3月13日)	687,072,325	690,151,274	13,389	13,449
第17計算期間末日 (平成25年 4月15日)	668,548,537	671,419,436	13,972	14,032
第18計算期間末日 (平成25年 5月13日)	576,962,942	579,352,454	14,487	14,547
第19計算期間末日 (平成25年 6月13日)	584,117,435	586,695,590	13,594	13,654
第20計算期間末日 (平成25年 7月16日)	634,893,873	637,656,463	13,789	13,849
第21計算期間末日 (平成25年 8月13日)	624,600,951	627,311,403	13,826	13,886
第22計算期間末日 (平成25年 9月13日)	622,800,648	625,445,194	14,130	14,190
第23計算期間末日 (平成25年10月15日)	803,910,368	807,262,012	14,391	14,451

第24計算期間末日	(平成25年11月13日)	897,258,044	900,949,645	14,583	14,643
第25計算期間末日	(平成25年12月13日)	894,076,990	900,476,089	15,369	15,479
第26計算期間末日	(平成26年 1月14日)	1,366,772,189	1,376,495,297	15,463	15,573
第27計算期間末日	(平成26年 2月13日)	1,808,347,277	1,821,529,361	15,090	15,200
第28計算期間末日	(平成26年 3月13日)	1,986,844,647	2,000,931,409	15,515	15,625
第29計算期間末日	(平成26年 4月14日)	2,622,432,888	2,641,270,947	15,313	15,423
第30計算期間末日	(平成26年 5月13日)	2,836,365,143	2,856,818,580	15,254	15,364
第31計算期間末日	(平成26年 6月13日)	2,900,973,676	2,922,194,198	15,038	15,148
第32計算期間末日	(平成26年 7月14日)	2,979,027,111	3,001,208,119	14,774	14,884
第33計算期間末日	(平成26年 8月13日)	2,992,573,794	3,015,449,841	14,390	14,500
第34計算期間末日	(平成26年 9月16日)	3,011,909,315	3,034,465,436	14,688	14,798
第35計算期間末日	(平成26年10月14日)	2,910,089,598	2,932,776,434	14,110	14,220
第36計算期間末日	(平成26年11月13日)	2,845,345,541	2,866,356,179	14,897	15,007
第37計算期間末日	(平成26年12月15日)	2,517,227,943	2,535,465,600	15,183	15,293
第38計算期間末日	(平成27年 1月13日)	2,311,080,130	2,328,767,678	14,373	14,483
第39計算期間末日	(平成27年 2月13日)	2,114,271,246	2,130,922,892	13,967	14,077
第40計算期間末日	(平成27年 3月13日)	1,862,449,787	1,877,742,391	13,397	13,507
第41計算期間末日	(平成27年 4月13日)	1,823,362,793	1,838,526,012	13,227	13,337
第42計算期間末日	(平成27年 5月13日)	1,860,959,396	1,875,884,999	13,715	13,825
第43計算期間末日	(平成27年 6月15日)	1,728,333,916	1,741,976,453	13,936	14,046
第44計算期間末日	(平成27年 7月13日)	1,530,688,823	1,543,097,701	13,569	13,679
第45計算期間末日	(平成27年 8月13日)	1,473,474,526	1,485,352,525	13,646	13,756
第46計算期間末日	(平成27年 9月14日)	1,394,690,985	1,406,310,489	13,203	13,313
第47計算期間末日	(平成27年10月13日)	1,320,774,684	1,331,946,486	13,005	13,115
第48計算期間末日	(平成27年11月13日)	1,261,321,304	1,272,299,089	12,639	12,749
第49計算期間末日	(平成27年12月14日)	1,118,097,934	1,127,929,347	12,510	12,620
第50計算期間末日	(平成28年 1月13日)	1,006,872,515	1,016,308,137	11,738	11,848
第51計算期間末日	(平成28年 2月15日)	889,796,591	898,623,197	11,089	11,199
第52計算期間末日	(平成28年 3月14日)	924,572,693	933,368,187	11,563	11,673
第53計算期間末日	(平成28年 4月13日)	878,633,663	887,238,994	11,231	11,341
第54計算期間末日	(平成28年 5月13日)	848,820,151	857,125,031	11,243	11,353
第55計算期間末日	(平成28年 6月13日)	802,798,464	810,806,205	11,028	11,138
第56計算期間末日	(平成28年 7月13日)	729,543,474	734,416,633	10,479	10,549
第57計算期間末日	(平成28年 8月15日)	689,859,055	694,528,299	10,342	10,412
第58計算期間末日	(平成28年 9月13日)	692,159,975	696,806,104	10,428	10,498
第59計算期間末日	(平成28年10月13日)	677,725,550	682,287,089	10,400	10,470
第60計算期間末日	(平成28年11月14日)	661,447,947	665,876,596	10,455	10,525
第61計算期間末日	(平成28年12月13日)	649,476,803	653,590,593	11,051	11,121
第62計算期間末日	(平成29年 1月13日)	618,360,921	622,286,777	11,026	11,096
第63計算期間末日	(平成29年 2月13日)	594,145,070	597,947,469	10,938	11,008
第64計算期間末日	(平成29年 3月13日)	574,116,154	577,739,306	11,092	11,162
第65計算期間末日	(平成29年 4月13日)	531,358,812	534,900,773	10,501	10,571
第66計算期間末日	(平成29年 5月15日)	553,692,002	557,139,886	11,241	11,311

第67計算期間末日	(平成29年 6月13日)	556,656,329	560,151,234	11,149	11,219
第68計算期間末日	(平成29年 7月13日)	561,548,385	564,935,769	11,604	11,674
第69計算期間末日	(平成29年 8月14日)	618,589,110	621,249,632	11,625	11,675
第70計算期間末日	(平成29年 9月13日)	696,544,960	699,483,923	11,850	11,900
第71計算期間末日	(平成29年10月13日)	697,011,169	699,910,129	12,022	12,072
第72計算期間末日	(平成29年11月13日)	684,261,138	687,131,845	11,918	11,968
第73計算期間末日	(平成29年12月13日)	657,140,068	659,890,161	11,948	11,998
第74計算期間末日	(平成30年 1月15日)	660,390,546	663,119,382	12,100	12,150
第75計算期間末日	(平成30年 2月13日)	616,099,330	618,716,566	11,770	11,820
第76計算期間末日	(平成30年 3月13日)	607,933,810	610,557,367	11,586	11,636
第77計算期間末日	(平成30年 4月13日)	611,312,481	613,943,710	11,616	11,666
第78計算期間末日	(平成30年 5月14日)	602,548,152	605,183,873	11,430	11,480
第79計算期間末日	(平成30年 6月13日)	580,206,145	582,793,409	11,213	11,263
第80計算期間末日	(平成30年 7月13日)	566,455,755	568,969,973	11,265	11,315
第81計算期間末日	(平成30年 8月13日)	533,473,399	535,929,827	10,859	10,909
第82計算期間末日	(平成30年 9月13日)	493,310,031	495,547,656	11,023	11,073
第83計算期間末日	(平成30年10月15日)	471,711,769	473,859,034	10,984	11,034
第84計算期間末日	(平成30年11月13日)	449,400,919	451,471,787	10,851	10,901
第85計算期間末日	(平成30年12月13日)	424,481,228	426,515,926	10,431	10,481
第86計算期間末日	(平成31年 1月15日)	412,071,679	414,108,222	10,117	10,167
第87計算期間末日	(平成31年 2月13日)	418,630,669	420,668,510	10,271	10,321
第88計算期間末日	(平成31年 3月13日)	423,398,816	425,432,840	10,408	10,458
第89計算期間末日	(平成31年 4月15日)	419,245,478	421,218,845	10,623	10,673
第90計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	393,574,618	395,499,990	10,221	10,271
第91計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	391,688,613	393,615,001	10,166	10,216
第92計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	386,036,034	387,932,443	10,178	10,228
第93計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	376,286,759	378,190,961	9,880	9,930
第94計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	370,253,451	372,104,384	10,002	10,052
第95計算期間末日	(令和 1年10月15日)	369,717,561	371,572,410	9,966	10,016
第96計算期間末日	(令和 1年11月13日)	371,536,081	373,396,695	9,984	10,034
第97計算期間末日	(令和 1年12月13日)	377,107,234	378,965,747	10,145	10,195
第98計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	379,448,338	381,306,888	10,208	10,258
第99計算期間末日	(令和 2年 2月13日)	362,785,758	364,582,054	10,098	10,148
第100計算期間末日	(令和 2年 3月13日)	312,250,880	314,039,245	8,730	8,780
第101計算期間末日	(令和 2年 4月13日)	307,134,074	308,202,631	8,623	8,653
第102計算期間末日	(令和 2年 5月13日)	306,137,259	307,207,770	8,579	8,609
第103計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	326,105,192	327,164,105	9,239	9,269
第104計算期間末日	(令和 2年 7月13日)	326,511,752	327,567,267	9,280	9,310
第105計算期間末日	(令和 2年 8月13日)	344,275,730	345,317,986	9,910	9,940
第106計算期間末日	(令和 2年 9月14日)	342,015,214	343,054,180	9,876	9,906
第107計算期間末日	(令和 2年10月13日)	335,906,299	336,938,813	9,760	9,790
第108計算期間末日	(令和 2年11月13日)	334,432,823	335,450,344	9,860	9,890

第109計算期間末日 (令和 2年12月14日)	338,810,860	339,810,548	10,167	10,197
第110計算期間末日 (令和 3年 1月13日)	336,573,045	337,557,394	10,258	10,288
令和 2年 1月末日	361,586,892		10,066	
2月末日	358,008,220		10,011	
3月末日	295,757,737		8,264	
4月末日	305,690,291		8,571	
5月末日	321,433,188		8,998	
6月末日	327,290,578		9,269	
7月末日	339,119,882		9,641	
8月末日	341,901,814		9,860	
9月末日	332,402,828		9,609	
10月末日	321,764,243		9,468	
11月末日	336,718,738		10,013	
12月末日	336,920,513		10,255	
令和 3年 1月末日	334,315,211		10,225	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	60円
第4計算期間	60円
第5計算期間	60円
第6計算期間	60円
第7計算期間	60円
第8計算期間	60円
第9計算期間	60円
第10計算期間	60円
第11計算期間	60円
第12計算期間	60円
第13計算期間	60円
第14計算期間	60円
第15計算期間	60円
第16計算期間	60円
第17計算期間	60円
第18計算期間	60円
第19計算期間	60円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円

第24計算期間	60円
第25計算期間	110円
第26計算期間	110円
第27計算期間	110円
第28計算期間	110円
第29計算期間	110円
第30計算期間	110円
第31計算期間	110円
第32計算期間	110円
第33計算期間	110円
第34計算期間	110円
第35計算期間	110円
第36計算期間	110円
第37計算期間	110円
第38計算期間	110円
第39計算期間	110円
第40計算期間	110円
第41計算期間	110円
第42計算期間	110円
第43計算期間	110円
第44計算期間	110円
第45計算期間	110円
第46計算期間	110円
第47計算期間	110円
第48計算期間	110円
第49計算期間	110円
第50計算期間	110円
第51計算期間	110円
第52計算期間	110円
第53計算期間	110円
第54計算期間	110円
第55計算期間	110円
第56計算期間	70円
第57計算期間	70円
第58計算期間	70円
第59計算期間	70円
第60計算期間	70円
第61計算期間	70円
第62計算期間	70円
第63計算期間	70円
第64計算期間	70円
第65計算期間	70円
第66計算期間	70円

第67計算期間	70円
第68計算期間	70円
第69計算期間	50円
第70計算期間	50円
第71計算期間	50円
第72計算期間	50円
第73計算期間	50円
第74計算期間	50円
第75計算期間	50円
第76計算期間	50円
第77計算期間	50円
第78計算期間	50円
第79計算期間	50円
第80計算期間	50円
第81計算期間	50円
第82計算期間	50円
第83計算期間	50円
第84計算期間	50円
第85計算期間	50円
第86計算期間	50円
第87計算期間	50円
第88計算期間	50円
第89計算期間	50円
第90計算期間	50円
第91計算期間	50円
第92計算期間	50円
第93計算期間	50円
第94計算期間	50円
第95計算期間	50円
第96計算期間	50円
第97計算期間	50円
第98計算期間	50円
第99計算期間	50円
第100計算期間	50円
第101計算期間	30円
第102計算期間	30円
第103計算期間	30円
第104計算期間	30円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円
第108計算期間	30円
第109計算期間	30円

第110計算期間	30円
----------	-----

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.21
第2計算期間	2.00
第3計算期間	11.08
第4計算期間	9.24
第5計算期間	3.05
第6計算期間	1.77
第7計算期間	6.78
第8計算期間	0.09
第9計算期間	2.58
第10計算期間	7.15
第11計算期間	2.67
第12計算期間	0.93
第13計算期間	9.46
第14計算期間	13.64
第15計算期間	3.16
第16計算期間	1.16
第17計算期間	4.80
第18計算期間	4.11
第19計算期間	5.74
第20計算期間	1.87
第21計算期間	0.70
第22計算期間	2.63
第23計算期間	2.27
第24計算期間	1.75
第25計算期間	6.14
第26計算期間	1.32
第27計算期間	1.70
第28計算期間	3.54
第29計算期間	0.59
第30計算期間	0.33
第31計算期間	0.69
第32計算期間	1.02
第33計算期間	1.85
第34計算期間	2.83
第35計算期間	3.18
第36計算期間	6.35
第37計算期間	2.65

第38計算期間	4.61
第39計算期間	2.05
第40計算期間	3.29
第41計算期間	0.44
第42計算期間	4.52
第43計算期間	2.41
第44計算期間	1.84
第45計算期間	1.37
第46計算期間	2.44
第47計算期間	0.66
第48計算期間	1.96
第49計算期間	0.15
第50計算期間	5.29
第51計算期間	4.59
第52計算期間	5.26
第53計算期間	1.91
第54計算期間	1.08
第55計算期間	0.93
第56計算期間	4.34
第57計算期間	0.63
第58計算期間	1.50
第59計算期間	0.40
第60計算期間	1.20
第61計算期間	6.37
第62計算期間	0.40
第63計算期間	0.16
第64計算期間	2.04
第65計算期間	4.69
第66計算期間	7.71
第67計算期間	0.19
第68計算期間	4.70
第69計算期間	0.61
第70計算期間	2.36
第71計算期間	1.87
第72計算期間	0.44
第73計算期間	0.67
第74計算期間	1.69
第75計算期間	2.31
第76計算期間	1.13
第77計算期間	0.69
第78計算期間	1.17
第79計算期間	1.46
第80計算期間	0.90

第81計算期間	3.16
第82計算期間	1.97
第83計算期間	0.09
第84計算期間	0.75
第85計算期間	3.40
第86計算期間	2.53
第87計算期間	2.01
第88計算期間	1.82
第89計算期間	2.54
第90計算期間	3.31
第91計算期間	0.04
第92計算期間	0.60
第93計算期間	2.43
第94計算期間	1.74
第95計算期間	0.13
第96計算期間	0.68
第97計算期間	2.11
第98計算期間	1.11
第99計算期間	0.58
第100計算期間	13.05
第101計算期間	0.88
第102計算期間	0.16
第103計算期間	8.04
第104計算期間	0.76
第105計算期間	7.11
第106計算期間	0.04
第107計算期間	0.87
第108計算期間	1.33
第109計算期間	3.41
第110計算期間	1.19

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	20,000,000		20,000,000
第2計算期間			20,000,000
第3計算期間	2,105,567		22,105,567
第4計算期間	3,716,715	8,788	25,813,494
第5計算期間	14,824,364		40,637,858
第6計算期間	384,480		41,022,338
第7計算期間	41,898,747		82,921,085

第8計算期間	6,341,806		89,262,891
第9計算期間	14,714,705		103,977,596
第10計算期間	911,187	173,834	104,714,949
第11計算期間	621,464	5,080,810	100,255,603
第12計算期間	19,504,364	10,888,146	108,871,821
第13計算期間	44,998,635	32,967,048	120,903,408
第14計算期間	87,347,511	8,371,849	199,879,070
第15計算期間	327,122,287	25,203,997	501,797,360
第16計算期間	48,764,897	37,404,040	513,158,217
第17計算期間	54,105,723	88,780,686	478,483,254
第18計算期間	38,041,860	118,272,976	398,252,138
第19計算期間	155,626,684	124,186,195	429,692,627
第20計算期間	70,875,493	40,136,401	460,431,719
第21計算期間	14,536,642	23,226,281	451,742,080
第22計算期間	45,344,804	56,329,087	440,757,797
第23計算期間	124,079,696	6,230,001	558,607,492
第24計算期間	110,453,014	53,793,634	615,266,872
第25計算期間	174,099,466	207,630,004	581,736,334
第26計算期間	316,565,233	14,382,610	883,918,957
第27計算期間	339,607,637	25,155,275	1,198,371,319
第28計算期間	107,187,123	24,943,699	1,280,614,743
第29計算期間	457,985,606	26,049,452	1,712,550,897
第30計算期間	180,417,218	33,564,681	1,859,403,434
第31計算期間	166,228,547	96,493,610	1,929,138,371
第32計算期間	140,540,013	53,223,022	2,016,455,362
第33計算期間	99,173,991	35,988,653	2,079,640,700
第34計算期間	59,168,984	88,253,139	2,050,556,545
第35計算期間	129,627,492	117,744,379	2,062,439,658
第36計算期間	16,376,817	168,758,465	1,910,058,010
第37計算期間	100,931,056	353,020,195	1,657,968,871
第38計算期間	22,983,540	72,993,481	1,607,958,930
第39計算期間	25,979,557	120,152,411	1,513,786,076
第40計算期間	41,433,773	164,983,067	1,390,236,782
第41計算期間	34,518,844	46,281,158	1,378,474,468
第42計算期間	17,510,484	39,111,864	1,356,873,088
第43計算期間	20,205,324	136,847,701	1,240,230,711
第44計算期間	8,175,105	120,325,942	1,128,079,874
第45計算期間	14,889,203	63,150,955	1,079,818,122
第46計算期間	9,675,538	33,175,034	1,056,318,626
第47計算期間	3,898,950	44,599,195	1,015,618,381
第48計算期間	3,494,143	21,132,041	997,980,483
第49計算期間	3,258,563	107,474,175	893,764,871
第50計算期間	3,017,946	38,998,916	857,783,901

第51計算期間	2,208,966	57,574,110	802,418,757
第52計算期間	3,892,685	6,721,017	799,590,425
第53計算期間	2,844,123	20,131,653	782,302,895
第54計算期間	2,466,909	29,780,691	754,989,113
第55計算期間	14,905,396	41,917,972	727,976,537
第56計算期間	2,639,480	34,450,418	696,165,599
第57計算期間	1,418,171	30,548,816	667,034,954
第58計算期間	1,336,874	4,639,113	663,732,715
第59計算期間	1,322,392	13,406,606	651,648,501
第60計算期間	1,759,167	20,743,437	632,664,231
第61計算期間	1,444,094	46,424,019	587,684,306
第62計算期間	1,402,871	28,250,472	560,836,705
第63計算期間	10,037,574	27,674,303	543,199,976
第64計算期間	1,602,004	27,208,753	517,593,227
第65計算期間	6,648,761	18,247,489	505,994,499
第66計算期間	1,321,038	14,760,608	492,554,929
第67計算期間	12,371,131	5,653,830	499,272,230
第68計算期間	16,737,958	32,098,092	483,912,096
第69計算期間	52,331,429	4,139,052	532,104,473
第70計算期間	56,271,113	582,893	587,792,693
第71計算期間	6,575,348	14,576,001	579,792,040
第72計算期間	19,141,174	24,791,652	574,141,562
第73計算期間	7,633,873	31,756,765	550,018,670
第74計算期間	10,001,526	14,252,978	545,767,218
第75計算期間	1,791,291	24,111,174	523,447,335
第76計算期間	1,370,507	106,279	524,711,563
第77計算期間	5,031,389	3,497,016	526,245,936
第78計算期間	923,392	25,081	527,144,247
第79計算期間	1,298,868	10,990,312	517,452,803
第80計算期間	5,191,842	19,800,915	502,843,730
第81計算期間	869,245	12,427,288	491,285,687
第82計算期間	886,320	44,646,893	447,525,114
第83計算期間	721,605	18,793,583	429,453,136
第84計算期間	985,290	16,264,711	414,173,715
第85計算期間	683,316	7,917,426	406,939,605
第86計算期間	847,238	478,234	407,308,609
第87計算期間	723,383	463,650	407,568,342
第88計算期間	699,725	1,463,104	406,804,963
第89計算期間	1,245,737	13,377,134	394,673,566
第90計算期間	670,975	10,270,032	385,074,509
第91計算期間	1,278,878	1,075,659	385,277,728
第92計算期間	723,744	6,719,563	379,281,909
第93計算期間	2,311,689	753,035	380,840,563

第94計算期間	814,171	11,468,039	370,186,695
第95計算期間	793,375	10,122	370,969,948
第96計算期間	1,371,393	218,358	372,122,983
第97計算期間	696,073	1,116,287	371,702,769
第98計算期間	1,014,797	1,007,541	371,710,025
第99計算期間	616,901	13,067,552	359,259,374
第100計算期間	648,217	2,234,578	357,673,013
第101計算期間	1,389,967	2,877,034	356,185,946
第102計算期間	662,854	11,636	356,837,164
第103計算期間	455,303	4,321,461	352,971,006
第104計算期間	436,656	1,569,043	351,838,619
第105計算期間	511,367	4,931,059	347,418,927
第106計算期間	401,032	1,497,680	346,322,279
第107計算期間	393,520	2,544,257	344,171,542
第108計算期間	501,447	5,499,264	339,173,725
第109計算期間	392,317	6,336,695	333,229,347
第110計算期間	704,186	5,816,916	328,116,617

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	518,834,984	98.90
親投資信託受益証券	日本	652,213	0.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,112,566	0.98
純資産総額		524,599,763	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ ファンドAUDシェアクラス	66,110.472	7,901	522,338,839	7,848	518,834,984	98.90
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	640,555	1.0182	652,213	1.0182	652,213	0.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.90
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年12月13日)	19,568,783	19,568,783	9,497	9,497
第2計算期間末日 (平成24年 1月13日)	23,227,612	23,227,612	9,824	9,824
第3計算期間末日 (平成24年 2月13日)	26,377,552	26,618,970	10,926	11,026
第4計算期間末日 (平成24年 3月13日)	28,611,381	28,855,554	11,718	11,818
第5計算期間末日 (平成24年 4月13日)	31,818,244	32,101,892	11,217	11,317
第6計算期間末日 (平成24年 5月14日)	30,506,080	30,789,771	10,753	10,853
第7計算期間末日 (平成24年 6月13日)	72,813,417	73,527,939	10,191	10,291
第8計算期間末日 (平成24年 7月13日)	50,633,307	51,113,343	10,548	10,648
第9計算期間末日 (平成24年 8月13日)	54,071,939	54,558,901	11,104	11,204
第10計算期間末日 (平成24年 9月13日)	63,471,723	64,038,405	11,201	11,301
第11計算期間末日 (平成24年10月15日)	91,273,913	92,093,937	11,131	11,231
第12計算期間末日 (平成24年11月13日)	114,313,341	115,403,444	11,535	11,645
第13計算期間末日 (平成24年12月13日)	151,369,161	152,707,816	12,438	12,548
第14計算期間末日 (平成25年 1月15日)	258,128,121	260,194,548	13,741	13,851
第15計算期間末日 (平成25年 2月13日)	225,648,854	227,467,474	13,648	13,758

第16計算期間末日	(平成25年 3月13日)	263,503,484	265,543,492	14,208	14,318
第17計算期間末日	(平成25年 4月15日)	357,454,073	360,081,152	14,967	15,077
第18計算期間末日	(平成25年 5月13日)	333,062,433	335,517,879	14,921	15,031
第19計算期間末日	(平成25年 6月13日)	208,654,935	210,427,995	12,945	13,055
第20計算期間末日	(平成25年 7月16日)	206,361,223	208,141,234	12,753	12,863
第21計算期間末日	(平成25年 8月13日)	192,571,115	194,239,549	12,696	12,806
第22計算期間末日	(平成25年 9月13日)	135,392,946	136,532,907	13,065	13,175
第23計算期間末日	(平成25年10月15日)	167,243,988	168,627,784	13,294	13,404
第24計算期間末日	(平成25年11月13日)	239,950,133	241,925,569	13,361	13,471
第25計算期間末日	(平成25年12月13日)	276,225,533	279,371,530	13,170	13,320
第26計算期間末日	(平成26年 1月14日)	439,282,789	444,215,294	13,359	13,509
第27計算期間末日	(平成26年 2月13日)	461,628,046	466,873,523	13,201	13,351
第28計算期間末日	(平成26年 3月13日)	550,106,019	556,381,772	13,148	13,298
第29計算期間末日	(平成26年 4月14日)	736,928,698	745,063,856	13,588	13,738
第30計算期間末日	(平成26年 5月13日)	826,667,910	835,805,132	13,571	13,721
第31計算期間末日	(平成26年 6月13日)	950,029,991	960,475,561	13,643	13,793
第32計算期間末日	(平成26年 7月14日)	1,446,352,439	1,462,699,524	13,272	13,422
第33計算期間末日	(平成26年 8月13日)	1,745,697,471	1,765,861,219	12,986	13,136
第34計算期間末日	(平成26年 9月16日)	2,440,024,699	2,467,492,456	13,325	13,475
第35計算期間末日	(平成26年10月14日)	2,641,983,680	2,673,361,810	12,630	12,780
第36計算期間末日	(平成26年11月13日)	3,031,847,649	3,065,558,033	13,491	13,641
第37計算期間末日	(平成26年12月15日)	3,316,248,926	3,354,550,333	12,987	13,137
第38計算期間末日	(平成27年 1月13日)	3,509,639,848	3,550,688,060	12,825	12,975
第39計算期間末日	(平成27年 2月13日)	3,330,385,710	3,371,345,793	12,196	12,346
第40計算期間末日	(平成27年 3月13日)	3,598,319,445	3,641,662,886	12,453	12,603
第41計算期間末日	(平成27年 4月13日)	3,714,741,401	3,760,280,232	12,236	12,386
第42計算期間末日	(平成27年 5月13日)	3,821,784,328	3,867,872,571	12,438	12,588
第43計算期間末日	(平成27年 6月15日)	3,476,558,029	3,519,256,387	12,213	12,363
第44計算期間末日	(平成27年 7月13日)	3,061,939,704	3,102,021,604	11,459	11,609
第45計算期間末日	(平成27年 8月13日)	2,951,616,858	2,990,419,036	11,410	11,560
第46計算期間末日	(平成27年 9月14日)	2,644,128,489	2,682,106,906	10,443	10,593
第47計算期間末日	(平成27年10月13日)	2,603,708,982	2,640,601,131	10,586	10,736
第48計算期間末日	(平成27年11月13日)	2,574,705,990	2,604,102,146	10,510	10,630
第49計算期間末日	(平成27年12月14日)	2,391,251,109	2,419,098,778	10,304	10,424
第50計算期間末日	(平成28年 1月13日)	2,105,927,139	2,132,463,149	9,523	9,643
第51計算期間末日	(平成28年 2月15日)	1,913,761,561	1,939,960,681	8,766	8,886
第52計算期間末日	(平成28年 3月14日)	2,131,991,931	2,158,100,977	9,799	9,919
第53計算期間末日	(平成28年 4月13日)	2,060,982,443	2,087,194,197	9,435	9,555
第54計算期間末日	(平成28年 5月13日)	1,969,210,931	1,995,284,516	9,063	9,183
第55計算期間末日	(平成28年 6月13日)	1,961,727,474	1,987,757,536	9,044	9,164
第56計算期間末日	(平成28年 7月13日)	1,951,863,585	1,969,192,108	9,011	9,091
第57計算期間末日	(平成28年 8月15日)	1,863,498,347	1,880,256,599	8,896	8,976
第58計算期間末日	(平成28年 9月13日)	1,791,201,538	1,807,623,593	8,726	8,806

第59計算期間末日	(平成28年10月13日)	1,775,945,227	1,791,847,162	8,934	9,014
第60計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,772,420,558	1,788,008,310	9,096	9,176
第61計算期間末日	(平成28年12月13日)	1,848,406,469	1,863,548,878	9,765	9,845
第62計算期間末日	(平成29年 1月13日)	1,712,749,217	1,726,849,173	9,718	9,798
第63計算期間末日	(平成29年 2月13日)	1,668,721,874	1,682,217,228	9,892	9,972
第64計算期間末日	(平成29年 3月13日)	1,593,109,015	1,606,080,433	9,825	9,905
第65計算期間末日	(平成29年 4月13日)	1,442,657,591	1,455,085,266	9,287	9,367
第66計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,473,448,102	1,485,811,024	9,535	9,615
第67計算期間末日	(平成29年 6月13日)	1,430,847,525	1,443,017,015	9,406	9,486
第68計算期間末日	(平成29年 7月13日)	1,463,723,739	1,475,706,087	9,773	9,853
第69計算期間末日	(平成29年 8月14日)	1,363,431,613	1,374,601,921	9,765	9,845
第70計算期間末日	(平成29年 9月13日)	1,383,388,398	1,394,520,878	9,941	10,021
第71計算期間末日	(平成29年10月13日)	1,263,536,515	1,273,752,217	9,895	9,975
第72計算期間末日	(平成29年11月13日)	1,173,871,122	1,183,500,191	9,753	9,833
第73計算期間末日	(平成29年12月13日)	1,113,125,345	1,122,463,147	9,537	9,617
第74計算期間末日	(平成30年 1月15日)	1,131,190,076	1,140,484,585	9,736	9,816
第75計算期間末日	(平成30年 2月13日)	1,052,531,647	1,061,615,757	9,269	9,349
第76計算期間末日	(平成30年 3月13日)	1,022,984,633	1,031,956,486	9,122	9,202
第77計算期間末日	(平成30年 4月13日)	1,008,683,763	1,017,644,024	9,006	9,086
第78計算期間末日	(平成30年 5月14日)	965,146,261	973,858,925	8,862	8,942
第79計算期間末日	(平成30年 6月13日)	941,374,567	949,872,467	8,862	8,942
第80計算期間末日	(平成30年 7月13日)	909,674,199	918,027,352	8,712	8,792
第81計算期間末日	(平成30年 8月13日)	883,993,329	892,352,527	8,460	8,540
第82計算期間末日	(平成30年 9月13日)	845,717,181	853,954,232	8,214	8,294
第83計算期間末日	(平成30年10月15日)	836,268,671	844,445,915	8,181	8,261
第84計算期間末日	(平成30年11月13日)	857,034,496	862,139,319	8,394	8,444
第85計算期間末日	(平成30年12月13日)	778,342,532	783,183,373	8,039	8,089
第86計算期間末日	(平成31年 1月15日)	739,125,582	743,917,073	7,713	7,763
第87計算期間末日	(平成31年 2月13日)	744,805,091	749,555,827	7,839	7,889
第88計算期間末日	(平成31年 3月13日)	739,112,399	743,759,629	7,952	8,002
第89計算期間末日	(平成31年 4月15日)	758,160,395	762,779,083	8,208	8,258
第90計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	712,253,439	716,851,820	7,745	7,795
第91計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	694,012,199	698,576,233	7,603	7,653
第92計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	703,046,426	707,600,128	7,720	7,770
第93計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	666,129,673	670,686,624	7,309	7,359
第94計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	676,731,036	681,184,907	7,597	7,647
第95計算期間末日	(令和 1年10月15日)	664,352,590	668,796,096	7,476	7,526
第96計算期間末日	(令和 1年11月13日)	660,800,903	665,175,911	7,552	7,602
第97計算期間末日	(令和 1年12月13日)	651,824,801	656,077,512	7,664	7,714
第98計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	655,552,810	659,800,064	7,717	7,767
第99計算期間末日	(令和 2年 2月13日)	644,783,965	649,024,217	7,603	7,653
第100計算期間末日	(令和 2年 3月13日)	499,185,767	503,356,090	5,985	6,035
第101計算期間末日	(令和 2年 4月13日)	498,941,051	501,445,432	5,977	6,007

第102計算期間末日	(令和 2年 5月13日)	512,452,058	514,944,795	6,167	6,197
第103計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	559,477,034	561,965,940	6,744	6,774
第104計算期間末日	(令和 2年 7月13日)	538,581,284	540,943,200	6,841	6,871
第105計算期間末日	(令和 2年 8月13日)	555,712,275	558,022,512	7,216	7,246
第106計算期間末日	(令和 2年 9月14日)	531,613,638	533,805,385	7,277	7,307
第107計算期間末日	(令和 2年10月13日)	519,269,391	521,449,562	7,145	7,175
第108計算期間末日	(令和 2年11月13日)	524,810,595	526,980,160	7,257	7,287
第109計算期間末日	(令和 2年12月14日)	529,175,157	531,272,671	7,569	7,599
第110計算期間末日	(令和 3年 1月13日)	531,528,300	533,574,445	7,793	7,823
	令和 2年 1月末日	631,889,464		7,451	
	2月末日	610,767,100		7,292	
	3月末日	463,666,095		5,554	
	4月末日	511,967,588		6,159	
	5月末日	540,120,334		6,505	
	6月末日	543,747,982		6,781	
	7月末日	538,528,745		6,992	
	8月末日	550,315,460		7,298	
	9月末日	510,982,741		6,985	
	10月末日	493,294,042		6,814	
	11月末日	532,701,464		7,420	
	12月末日	526,600,869		7,632	
	令和 3年 1月末日	524,599,763		7,737	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	100円
第4計算期間	100円
第5計算期間	100円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	100円
第9計算期間	100円
第10計算期間	100円
第11計算期間	100円
第12計算期間	110円
第13計算期間	110円
第14計算期間	110円
第15計算期間	110円
第16計算期間	110円

第17計算期間	110円
第18計算期間	110円
第19計算期間	110円
第20計算期間	110円
第21計算期間	110円
第22計算期間	110円
第23計算期間	110円
第24計算期間	110円
第25計算期間	150円
第26計算期間	150円
第27計算期間	150円
第28計算期間	150円
第29計算期間	150円
第30計算期間	150円
第31計算期間	150円
第32計算期間	150円
第33計算期間	150円
第34計算期間	150円
第35計算期間	150円
第36計算期間	150円
第37計算期間	150円
第38計算期間	150円
第39計算期間	150円
第40計算期間	150円
第41計算期間	150円
第42計算期間	150円
第43計算期間	150円
第44計算期間	150円
第45計算期間	150円
第46計算期間	150円
第47計算期間	150円
第48計算期間	120円
第49計算期間	120円
第50計算期間	120円
第51計算期間	120円
第52計算期間	120円
第53計算期間	120円
第54計算期間	120円
第55計算期間	120円
第56計算期間	80円
第57計算期間	80円
第58計算期間	80円
第59計算期間	80円

第60計算期間	80円
第61計算期間	80円
第62計算期間	80円
第63計算期間	80円
第64計算期間	80円
第65計算期間	80円
第66計算期間	80円
第67計算期間	80円
第68計算期間	80円
第69計算期間	80円
第70計算期間	80円
第71計算期間	80円
第72計算期間	80円
第73計算期間	80円
第74計算期間	80円
第75計算期間	80円
第76計算期間	80円
第77計算期間	80円
第78計算期間	80円
第79計算期間	80円
第80計算期間	80円
第81計算期間	80円
第82計算期間	80円
第83計算期間	80円
第84計算期間	50円
第85計算期間	50円
第86計算期間	50円
第87計算期間	50円
第88計算期間	50円
第89計算期間	50円
第90計算期間	50円
第91計算期間	50円
第92計算期間	50円
第93計算期間	50円
第94計算期間	50円
第95計算期間	50円
第96計算期間	50円
第97計算期間	50円
第98計算期間	50円
第99計算期間	50円
第100計算期間	50円
第101計算期間	30円
第102計算期間	30円

第103計算期間	30円
第104計算期間	30円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円
第108計算期間	30円
第109計算期間	30円
第110計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.03
第2計算期間	3.44
第3計算期間	12.23
第4計算期間	8.16
第5計算期間	3.42
第6計算期間	3.24
第7計算期間	4.29
第8計算期間	4.48
第9計算期間	6.21
第10計算期間	1.77
第11計算期間	0.26
第12計算期間	4.61
第13計算期間	8.78
第14計算期間	11.36
第15計算期間	0.12
第16計算期間	4.90
第17計算期間	6.11
第18計算期間	0.42
第19計算期間	12.50
第20計算期間	0.63
第21計算期間	0.41
第22計算期間	3.77
第23計算期間	2.59
第24計算期間	1.33
第25計算期間	0.30
第26計算期間	2.57
第27計算期間	0.05
第28計算期間	0.73
第29計算期間	4.48
第30計算期間	0.97

第31計算期間	1.63
第32計算期間	1.61
第33計算期間	1.02
第34計算期間	3.76
第35計算期間	4.09
第36計算期間	8.00
第37計算期間	2.62
第38計算期間	0.09
第39計算期間	3.73
第40計算期間	3.33
第41計算期間	0.53
第42計算期間	2.87
第43計算期間	0.60
第44計算期間	4.94
第45計算期間	0.88
第46計算期間	7.16
第47計算期間	2.80
第48計算期間	0.41
第49計算期間	0.81
第50計算期間	6.41
第51計算期間	6.68
第52計算期間	13.15
第53計算期間	2.49
第54計算期間	2.67
第55計算期間	1.11
第56計算期間	0.51
第57計算期間	0.38
第58計算期間	1.01
第59計算期間	3.30
第60計算期間	2.70
第61計算期間	8.23
第62計算期間	0.33
第63計算期間	2.61
第64計算期間	0.13
第65計算期間	4.66
第66計算期間	3.53
第67計算期間	0.51
第68計算期間	4.75
第69計算期間	0.73
第70計算期間	2.62
第71計算期間	0.34
第72計算期間	0.62
第73計算期間	1.39

第74計算期間	2.92
第75計算期間	3.97
第76計算期間	0.72
第77計算期間	0.39
第78計算期間	0.71
第79計算期間	0.90
第80計算期間	0.78
第81計算期間	1.97
第82計算期間	1.96
第83計算期間	0.57
第84計算期間	3.21
第85計算期間	3.63
第86計算期間	3.43
第87計算期間	2.28
第88計算期間	2.07
第89計算期間	3.84
第90計算期間	5.03
第91計算期間	1.18
第92計算期間	2.19
第93計算期間	4.67
第94計算期間	4.62
第95計算期間	0.93
第96計算期間	1.68
第97計算期間	2.14
第98計算期間	1.34
第99計算期間	0.82
第100計算期間	20.62
第101計算期間	0.36
第102計算期間	3.68
第103計算期間	9.84
第104計算期間	1.88
第105計算期間	5.92
第106計算期間	1.26
第107計算期間	1.40
第108計算期間	1.98
第109計算期間	4.71
第110計算期間	3.35

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
--	------	------	-------

第1計算期間	20,606,309		20,606,309
第2計算期間	3,037,480		23,643,789
第3計算期間	498,090		24,141,879
第4計算期間	275,460		24,417,339
第5計算期間	4,573,863	626,366	28,364,836
第6計算期間	4,356		28,369,192
第7計算期間	43,083,055		71,452,247
第8計算期間	4,737,095	28,185,650	48,003,692
第9計算期間	5,344,356	4,651,781	48,696,267
第10計算期間	7,971,984		56,668,251
第11計算期間	30,113,496	4,779,338	82,002,409
第12計算期間	31,273,689	14,175,806	99,100,292
第13計算期間	24,250,306	1,654,655	121,695,943
第14計算期間	66,161,098		187,857,041
第15計算期間	27,260,133	49,788,056	165,329,118
第16計算期間	23,989,984	3,863,756	185,455,346
第17計算期間	80,737,208	27,367,113	238,825,441
第18計算期間	2,223,824	17,826,844	223,222,421
第19計算期間	121,400	62,156,488	161,187,333
第20計算期間	10,808,903	10,177,009	161,819,227
第21計算期間	14,217,438	24,360,793	151,675,872
第22計算期間	10,283,426	58,326,421	103,632,877
第23計算期間	23,380,123	1,213,281	125,799,719
第24計算期間	54,160,432	375,005	179,585,146
第25計算期間	34,903,900	4,755,893	209,733,153
第26計算期間	119,366,748	266,190	328,833,711
第27計算期間	20,879,696	14,874	349,698,533
第28計算期間	74,129,840	5,444,801	418,383,572
第29計算期間	200,224,395	76,264,075	542,343,892
第30計算期間	101,407,491	34,603,218	609,148,165
第31計算期間	110,783,058	23,559,868	696,371,355
第32計算期間	419,331,144	25,896,815	1,089,805,684
第33計算期間	383,667,233	129,223,017	1,344,249,900
第34計算期間	487,031,914	97,992	1,831,183,822
第35計算期間	328,464,992	67,773,455	2,091,875,359
第36計算期間	171,159,590	15,675,952	2,247,358,997
第37計算期間	437,108,284	131,040,140	2,553,427,141
第38計算期間	240,663,564	57,543,180	2,736,547,525
第39計算期間	155,083,594	160,958,892	2,730,672,227
第40計算期間	213,666,588	54,776,060	2,889,562,755
第41計算期間	239,761,747	93,402,400	3,035,922,102
第42計算期間	100,305,124	63,677,674	3,072,549,552
第43計算期間	122,424,979	348,417,296	2,846,557,235

第44計算期間	74,008,405	248,438,925	2,672,126,715
第45計算期間	23,199,091	108,513,904	2,586,811,902
第46計算期間	14,849,018	69,766,409	2,531,894,511
第47計算期間	22,017,757	94,435,622	2,459,476,646
第48計算期間	25,960,196	35,757,131	2,449,679,711
第49計算期間	4,648,133	133,688,729	2,320,639,115
第50計算期間	68,178,920	177,483,806	2,211,334,229
第51計算期間	31,029,789	59,103,954	2,183,260,064
第52計算期間	15,525,240	23,031,419	2,175,753,885
第53計算期間	20,732,381	12,173,361	2,184,312,905
第54計算期間	5,607,953	17,122,090	2,172,798,768
第55計算期間	14,451,825	18,078,703	2,169,171,890
第56計算期間	9,838,376	12,944,886	2,166,065,380
第57計算期間	4,215,662	75,499,478	2,094,781,564
第58計算期間	4,388,760	46,413,364	2,052,756,960
第59計算期間	12,517,413	77,532,456	1,987,741,917
第60計算期間	3,896,114	43,168,991	1,948,469,040
第61計算期間	5,254,831	60,922,627	1,892,801,244
第62計算期間	4,598,789	134,905,530	1,762,494,503
第63計算期間	2,928,471	78,503,630	1,686,919,344
第64計算期間	2,832,660	68,324,728	1,621,427,276
第65計算期間	2,467,424	70,435,206	1,553,459,494
第66計算期間	7,265,805	15,359,982	1,545,365,317
第67計算期間	3,973,427	28,152,370	1,521,186,374
第68計算期間	2,967,191	26,359,944	1,497,793,621
第69計算期間	2,557,501	104,062,520	1,396,288,602
第70計算期間	45,724,058	50,452,564	1,391,560,096
第71計算期間	5,017,880	119,615,169	1,276,962,807
第72計算期間	1,566,894	74,895,987	1,203,633,714
第73計算期間	2,202,943	38,611,321	1,167,225,336
第74計算期間	3,224,190	8,635,785	1,161,813,741
第75計算期間	1,403,165	27,703,089	1,135,513,817
第76計算期間	10,202,775	24,234,907	1,121,481,685
第77計算期間	3,834,712	5,283,731	1,120,032,666
第78計算期間	17,116,298	48,065,945	1,089,083,019
第79計算期間	6,280,844	33,126,242	1,062,237,621
第80計算期間	1,769,064	19,862,548	1,044,144,137
第81計算期間	2,085,727	1,330,039	1,044,899,825
第82計算期間	2,198,220	17,466,610	1,029,631,435
第83計算期間	2,214,582	9,690,464	1,022,155,553
第84計算期間	2,194,927	3,385,750	1,020,964,730
第85計算期間	1,366,740	54,163,140	968,168,330
第86計算期間	1,438,066	11,308,103	958,298,293

第87計算期間	1,519,102	9,670,090	950,147,305
第88計算期間	1,496,437	22,197,638	929,446,104
第89計算期間	1,417,598	7,125,994	923,737,708
第90計算期間	1,382,696	5,444,114	919,676,290
第91計算期間	1,499,125	8,368,445	912,806,970
第92計算期間	1,509,696	3,576,080	910,740,586
第93計算期間	1,497,097	847,373	911,390,310
第94計算期間	1,589,650	22,205,592	890,774,368
第95計算期間	1,526,795	3,599,824	888,701,339
第96計算期間	1,560,981	15,260,694	875,001,626
第97計算期間	1,542,956	26,002,345	850,542,237
第98計算期間	2,155,390	3,246,704	849,450,923
第99計算期間	1,515,450	2,915,913	848,050,460
第100計算期間	1,537,159	15,522,885	834,064,734
第101計算期間	2,190,686	1,461,670	834,793,750
第102計算期間	1,218,636	5,100,015	830,912,371
第103計算期間	1,169,340	2,446,144	829,635,567
第104計算期間	1,055,935	43,385,851	787,305,651
第105計算期間	1,057,715	18,284,196	770,079,170
第106計算期間	1,071,009	40,567,689	730,582,490
第107計算期間	934,919	4,793,721	726,723,688
第108計算期間	996,418	4,531,605	723,188,501
第109計算期間	905,442	24,922,548	699,171,395
第110計算期間	858,363	17,981,415	682,048,343

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	772,072,905	99.34
親投資信託受益証券	日本	762,946	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,366,457	0.56
純資産総額		777,202,308	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和3年1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドBRLシェアクラス	222,307.2	3,464.97	770,289,169	3,473	772,072,905	99.34
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	749,309	1.0182	762,946	1.0182	762,946	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年1月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.34
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年12月13日)	19,537,540	19,537,540	9,261	9,261
第2計算期間末日 (平成24年1月13日)	20,789,553	20,789,553	9,666	9,666
第3計算期間末日 (平成24年2月13日)	23,636,253	23,922,140	10,748	10,878
第4計算期間末日 (平成24年3月13日)	33,590,861	33,983,281	11,128	11,258
第5計算期間末日 (平成24年4月13日)	36,476,379	36,921,375	10,656	10,786
第6計算期間末日 (平成24年5月14日)	35,534,816	36,000,598	9,918	10,048
第7計算期間末日 (平成24年6月13日)	46,230,423	46,896,347	9,025	9,155

第8計算期間末日	(平成24年 7月13日)	48,858,424	49,552,335	9,153	9,283
第9計算期間末日	(平成24年 8月13日)	50,330,912	51,030,194	9,357	9,487
第10計算期間末日	(平成24年 9月13日)	59,848,954	60,668,221	9,497	9,627
第11計算期間末日	(平成24年10月15日)	76,605,772	77,653,616	9,504	9,634
第12計算期間末日	(平成24年11月13日)	265,626,314	269,205,572	9,648	9,778
第13計算期間末日	(平成24年12月13日)	618,289,855	626,291,444	10,045	10,175
第14計算期間末日	(平成25年 1月15日)	1,480,050,394	1,497,080,150	11,298	11,428
第15計算期間末日	(平成25年 2月13日)	1,771,113,682	1,790,535,446	11,855	11,985
第16計算期間末日	(平成25年 3月13日)	1,842,325,679	1,861,690,497	12,368	12,498
第17計算期間末日	(平成25年 4月15日)	1,837,253,945	1,856,064,259	12,697	12,827
第18計算期間末日	(平成25年 5月13日)	1,634,118,348	1,650,550,781	12,928	13,058
第19計算期間末日	(平成25年 6月13日)	1,247,766,947	1,262,329,600	11,139	11,269
第20計算期間末日	(平成25年 7月16日)	1,146,044,657	1,159,721,594	10,893	11,023
第21計算期間末日	(平成25年 8月13日)	933,359,833	944,724,659	10,677	10,807
第22計算期間末日	(平成25年 9月13日)	1,108,600,593	1,121,860,688	10,869	10,999
第23計算期間末日	(平成25年10月15日)	1,296,513,053	1,311,421,788	11,305	11,435
第24計算期間末日	(平成25年11月13日)	1,265,671,550	1,280,869,589	10,826	10,956
第25計算期間末日	(平成25年12月13日)	1,473,943,338	1,496,676,782	11,022	11,192
第26計算期間末日	(平成26年 1月14日)	1,866,716,100	1,895,479,602	11,033	11,203
第27計算期間末日	(平成26年 2月13日)	2,156,793,178	2,191,133,645	10,677	10,847
第28計算期間末日	(平成26年 3月13日)	2,538,385,712	2,577,923,902	10,914	11,084
第29計算期間末日	(平成26年 4月14日)	3,015,314,663	3,059,650,922	11,562	11,732
第30計算期間末日	(平成26年 5月13日)	3,002,748,707	3,046,956,618	11,547	11,717
第31計算期間末日	(平成26年 6月13日)	2,981,774,821	3,025,848,224	11,501	11,671
第32計算期間末日	(平成26年 7月14日)	3,156,907,328	3,204,367,969	11,308	11,478
第33計算期間末日	(平成26年 8月13日)	3,402,294,136	3,455,079,185	10,957	11,127
第34計算期間末日	(平成26年 9月16日)	3,770,812,949	3,827,612,274	11,286	11,456
第35計算期間末日	(平成26年10月14日)	3,900,772,456	3,962,543,304	10,735	10,905
第36計算期間末日	(平成26年11月13日)	4,124,929,898	4,189,366,583	10,883	11,053
第37計算期間末日	(平成26年12月15日)	4,509,312,150	4,581,756,367	10,582	10,752
第38計算期間末日	(平成27年 1月13日)	5,031,475,171	5,111,599,443	10,675	10,845
第39計算期間末日	(平成27年 2月13日)	4,960,474,628	5,044,509,983	10,035	10,205
第40計算期間末日	(平成27年 3月13日)	5,057,487,161	5,149,086,686	9,386	9,556
第41計算期間末日	(平成27年 4月13日)	5,523,440,215	5,624,012,646	9,336	9,506
第42計算期間末日	(平成27年 5月13日)	5,898,874,817	6,006,238,293	9,340	9,510
第43計算期間末日	(平成27年 6月15日)	5,999,535,091	6,110,135,752	9,222	9,392
第44計算期間末日	(平成27年 7月13日)	5,988,550,689	6,103,941,093	8,823	8,993
第45計算期間末日	(平成27年 8月13日)	5,516,712,518	5,632,315,290	8,113	8,283
第46計算期間末日	(平成27年 9月14日)	4,696,221,866	4,810,823,382	6,966	7,136
第47計算期間末日	(平成27年10月13日)	4,823,613,009	4,939,481,257	7,077	7,247
第48計算期間末日	(平成27年11月13日)	4,766,984,022	4,880,770,290	7,122	7,292
第49計算期間末日	(平成27年12月14日)	4,351,338,512	4,462,113,040	6,678	6,848
第50計算期間末日	(平成28年 1月13日)	3,925,778,213	4,035,616,005	6,076	6,246

第51計算期間末日	(平成28年 2月15日)	3,472,065,844	3,578,475,648	5,547	5,717
第52計算期間末日	(平成28年 3月14日)	3,870,192,664	3,973,883,037	6,345	6,515
第53計算期間末日	(平成28年 4月13日)	3,701,902,076	3,804,217,898	6,151	6,321
第54計算期間末日	(平成28年 5月13日)	3,642,463,726	3,743,256,726	6,143	6,313
第55計算期間末日	(平成28年 6月13日)	3,503,402,954	3,600,558,018	6,130	6,300
第56計算期間末日	(平成28年 7月13日)	3,451,746,872	3,518,706,783	6,186	6,306
第57計算期間末日	(平成28年 8月15日)	3,209,944,283	3,271,381,961	6,270	6,390
第58計算期間末日	(平成28年 9月13日)	2,868,285,206	2,925,317,110	6,035	6,155
第59計算期間末日	(平成28年10月13日)	2,928,174,367	2,984,012,628	6,293	6,413
第60計算期間末日	(平成28年11月14日)	2,691,604,458	2,745,109,369	6,037	6,157
第61計算期間末日	(平成28年12月13日)	2,839,200,056	2,890,985,846	6,579	6,699
第62計算期間末日	(平成29年 1月13日)	2,755,212,519	2,803,162,021	6,895	7,015
第63計算期間末日	(平成29年 2月13日)	2,529,907,773	2,573,368,374	6,985	7,105
第64計算期間末日	(平成29年 3月13日)	2,425,191,657	2,467,069,327	6,949	7,069
第65計算期間末日	(平成29年 4月13日)	2,191,945,534	2,231,712,424	6,614	6,734
第66計算期間末日	(平成29年 5月15日)	2,220,746,709	2,259,306,571	6,911	7,031
第67計算期間末日	(平成29年 6月13日)	1,992,698,389	2,030,531,828	6,320	6,440
第68計算期間末日	(平成29年 7月13日)	1,991,514,449	2,028,021,796	6,546	6,666
第69計算期間末日	(平成29年 8月14日)	2,069,957,482	2,108,232,609	6,490	6,610
第70計算期間末日	(平成29年 9月13日)	2,145,402,576	2,184,604,243	6,567	6,687
第71計算期間末日	(平成29年10月13日)	2,161,473,638	2,201,183,362	6,532	6,652
第72計算期間末日	(平成29年11月13日)	2,191,600,511	2,233,097,854	6,338	6,458
第73計算期間末日	(平成29年12月13日)	2,124,376,214	2,165,953,257	6,131	6,251
第74計算期間末日	(平成30年 1月15日)	2,219,023,048	2,251,309,885	6,186	6,276
第75計算期間末日	(平成30年 2月13日)	2,016,968,518	2,048,357,449	5,783	5,873
第76計算期間末日	(平成30年 3月13日)	1,945,031,817	1,975,816,967	5,686	5,776
第77計算期間末日	(平成30年 4月13日)	1,741,188,097	1,769,905,596	5,457	5,547
第78計算期間末日	(平成30年 5月14日)	1,649,019,774	1,677,593,979	5,194	5,284
第79計算期間末日	(平成30年 6月13日)	1,535,811,164	1,563,807,689	4,937	5,027
第80計算期間末日	(平成30年 7月13日)	1,461,214,257	1,488,778,526	4,771	4,861
第81計算期間末日	(平成30年 8月13日)	1,431,826,630	1,459,416,066	4,671	4,761
第82計算期間末日	(平成30年 9月13日)	1,272,721,471	1,299,366,986	4,299	4,389
第83計算期間末日	(平成30年10月15日)	1,366,255,478	1,392,688,508	4,652	4,742
第84計算期間末日	(平成30年11月13日)	1,370,553,567	1,388,061,557	4,697	4,757
第85計算期間末日	(平成30年12月13日)	1,252,186,015	1,269,319,323	4,385	4,445
第86計算期間末日	(平成31年 1月15日)	1,232,011,761	1,249,033,640	4,343	4,403
第87計算期間末日	(平成31年 2月13日)	1,239,327,653	1,256,075,409	4,440	4,500
第88計算期間末日	(平成31年 3月13日)	1,227,062,769	1,243,804,994	4,397	4,457
第89計算期間末日	(平成31年 4月15日)	1,222,171,839	1,238,879,176	4,389	4,449
第90計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	1,145,942,619	1,162,643,718	4,117	4,177
第91計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	1,153,114,797	1,169,615,022	4,193	4,253
第92計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	1,168,651,923	1,184,952,756	4,302	4,362
第93計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	1,160,994,782	1,178,569,292	3,964	4,024

第94計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	1,162,531,939	1,180,217,511	3,944	4,004
第95計算期間末日	(令和 1年10月15日)	1,147,508,975	1,165,381,514	3,852	3,912
第96計算期間末日	(令和 1年11月13日)	1,134,358,548	1,152,335,277	3,786	3,846
第97計算期間末日	(令和 1年12月13日)	1,268,557,963	1,288,344,562	3,847	3,907
第98計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	1,282,724,415	1,302,603,831	3,872	3,932
第99計算期間末日	(令和 2年 2月13日)	1,218,738,436	1,238,845,539	3,637	3,697
第100計算期間末日	(令和 2年 3月13日)	926,709,798	947,060,185	2,732	2,792
第101計算期間末日	(令和 2年 4月13日)	888,970,755	899,171,767	2,614	2,644
第102計算期間末日	(令和 2年 5月13日)	766,725,875	776,816,183	2,280	2,310
第103計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	894,143,490	904,099,807	2,694	2,724
第104計算期間末日	(令和 2年 7月13日)	835,152,223	845,047,801	2,532	2,562
第105計算期間末日	(令和 2年 8月13日)	829,402,221	839,287,749	2,517	2,547
第106計算期間末日	(令和 2年 9月14日)	839,957,962	849,769,723	2,568	2,598
第107計算期間末日	(令和 2年10月13日)	781,755,409	791,491,420	2,409	2,439
第108計算期間末日	(令和 2年11月13日)	795,606,027	805,277,281	2,468	2,498
第109計算期間末日	(令和 2年12月14日)	834,191,849	843,684,701	2,636	2,666
第110計算期間末日	(令和 3年 1月13日)	771,771,197	781,233,668	2,447	2,477
	令和 2年 1月末日	1,234,235,608		3,679	
	2月末日	1,172,610,808		3,477	
	3月末日	840,767,922		2,456	
	4月末日	809,548,950		2,385	
	5月末日	847,896,986		2,550	
	6月末日	834,375,832		2,521	
	7月末日	860,569,680		2,606	
	8月末日	819,385,322		2,496	
	9月末日	768,924,870		2,363	
	10月末日	733,943,503		2,268	
	11月末日	811,979,048		2,518	
	12月末日	810,373,731		2,569	
	令和 3年 1月末日	777,202,308		2,451	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	130円
第4計算期間	130円
第5計算期間	130円
第6計算期間	130円
第7計算期間	130円
第8計算期間	130円

第9計算期間	130円
第10計算期間	130円
第11計算期間	130円
第12計算期間	130円
第13計算期間	130円
第14計算期間	130円
第15計算期間	130円
第16計算期間	130円
第17計算期間	130円
第18計算期間	130円
第19計算期間	130円
第20計算期間	130円
第21計算期間	130円
第22計算期間	130円
第23計算期間	130円
第24計算期間	130円
第25計算期間	170円
第26計算期間	170円
第27計算期間	170円
第28計算期間	170円
第29計算期間	170円
第30計算期間	170円
第31計算期間	170円
第32計算期間	170円
第33計算期間	170円
第34計算期間	170円
第35計算期間	170円
第36計算期間	170円
第37計算期間	170円
第38計算期間	170円
第39計算期間	170円
第40計算期間	170円
第41計算期間	170円
第42計算期間	170円
第43計算期間	170円
第44計算期間	170円
第45計算期間	170円
第46計算期間	170円
第47計算期間	170円
第48計算期間	170円
第49計算期間	170円
第50計算期間	170円
第51計算期間	170円

第52計算期間	170円
第53計算期間	170円
第54計算期間	170円
第55計算期間	170円
第56計算期間	120円
第57計算期間	120円
第58計算期間	120円
第59計算期間	120円
第60計算期間	120円
第61計算期間	120円
第62計算期間	120円
第63計算期間	120円
第64計算期間	120円
第65計算期間	120円
第66計算期間	120円
第67計算期間	120円
第68計算期間	120円
第69計算期間	120円
第70計算期間	120円
第71計算期間	120円
第72計算期間	120円
第73計算期間	120円
第74計算期間	90円
第75計算期間	90円
第76計算期間	90円
第77計算期間	90円
第78計算期間	90円
第79計算期間	90円
第80計算期間	90円
第81計算期間	90円
第82計算期間	90円
第83計算期間	90円
第84計算期間	60円
第85計算期間	60円
第86計算期間	60円
第87計算期間	60円
第88計算期間	60円
第89計算期間	60円
第90計算期間	60円
第91計算期間	60円
第92計算期間	60円
第93計算期間	60円
第94計算期間	60円

第95計算期間	60円
第96計算期間	60円
第97計算期間	60円
第98計算期間	60円
第99計算期間	60円
第100計算期間	60円
第101計算期間	30円
第102計算期間	30円
第103計算期間	30円
第104計算期間	30円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円
第108計算期間	30円
第109計算期間	30円
第110計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.39
第2計算期間	4.37
第3計算期間	12.53
第4計算期間	4.74
第5計算期間	3.07
第6計算期間	5.70
第7計算期間	7.69
第8計算期間	2.85
第9計算期間	3.64
第10計算期間	2.88
第11計算期間	1.44
第12計算期間	2.88
第13計算期間	5.46
第14計算期間	13.76
第15計算期間	6.08
第16計算期間	5.42
第17計算期間	3.71
第18計算期間	2.84
第19計算期間	12.83
第20計算期間	1.04
第21計算期間	0.78
第22計算期間	3.01

第23計算期間	5.20
第24計算期間	3.08
第25計算期間	3.38
第26計算期間	1.64
第27計算期間	1.68
第28計算期間	3.81
第29計算期間	7.49
第30計算期間	1.34
第31計算期間	1.07
第32計算期間	0.19
第33計算期間	1.60
第34計算期間	4.55
第35計算期間	3.37
第36計算期間	2.96
第37計算期間	1.20
第38計算期間	2.48
第39計算期間	4.40
第40計算期間	4.77
第41計算期間	1.27
第42計算期間	1.86
第43計算期間	0.55
第44計算期間	2.48
第45計算期間	6.12
第46計算期間	12.04
第47計算期間	4.03
第48計算期間	3.03
第49計算期間	3.84
第50計算期間	6.46
第51計算期間	5.90
第52計算期間	17.45
第53計算期間	0.37
第54計算期間	2.63
第55計算期間	2.55
第56計算期間	2.87
第57計算期間	3.29
第58計算期間	1.83
第59計算期間	6.26
第60計算期間	2.16
第61計算期間	10.96
第62計算期間	6.62
第63計算期間	3.04
第64計算期間	1.20
第65計算期間	3.09

第66計算期間	6.30
第67計算期間	6.81
第68計算期間	5.47
第69計算期間	0.97
第70計算期間	3.03
第71計算期間	1.29
第72計算期間	1.13
第73計算期間	1.37
第74計算期間	2.36
第75計算期間	5.05
第76計算期間	0.12
第77計算期間	2.44
第78計算期間	3.17
第79計算期間	3.21
第80計算期間	1.53
第81計算期間	0.20
第82計算期間	6.03
第83計算期間	10.30
第84計算期間	2.25
第85計算期間	5.36
第86計算期間	0.41
第87計算期間	3.61
第88計算期間	0.38
第89計算期間	1.18
第90計算期間	4.83
第91計算期間	3.30
第92計算期間	4.03
第93計算期間	6.46
第94計算期間	1.00
第95計算期間	0.81
第96計算期間	0.15
第97計算期間	3.19
第98計算期間	2.20
第99計算期間	4.51
第100計算期間	23.23
第101計算期間	3.22
第102計算期間	11.62
第103計算期間	19.47
第104計算期間	4.89
第105計算期間	0.59
第106計算期間	3.21
第107計算期間	5.02
第108計算期間	3.69

第109計算期間	8.02
第110計算期間	6.03

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	21,096,105		21,096,105
第2計算期間	744,983	332,283	21,508,805
第3計算期間	1,591,584	1,109,048	21,991,341
第4計算期間	15,812,053	7,617,171	30,186,223
第5計算期間	4,321,463	277,201	34,230,485
第6計算期間	1,598,922		35,829,407
第7計算期間	15,395,588		51,224,995
第8計算期間	2,152,784		53,377,779
第9計算期間	623,219	210,000	53,790,998
第10計算期間	9,411,033	181,425	63,020,606
第11計算期間	23,351,108	5,768,261	80,603,453
第12計算期間	195,230,157	506,028	275,327,582
第13計算期間	340,179,334		615,506,916
第14計算期間	704,209,661	9,735,319	1,309,981,258
第15計算期間	367,645,857	183,645,193	1,493,981,922
第16計算期間	92,946,351	97,326,854	1,489,601,419
第17計算期間	73,923,651	116,577,815	1,446,947,255
第18計算期間	7,121,699	190,035,612	1,264,033,342
第19計算期間	30,909,534	174,738,751	1,120,204,125
第20計算期間	8,785,850	76,917,895	1,052,072,080
第21計算期間	17,386,767	195,241,449	874,217,398
第22計算期間	229,963,232	84,173,293	1,020,007,337
第23計算期間	179,586,403	52,767,944	1,146,825,796
第24計算期間	104,122,946	81,868,765	1,169,079,977
第25計算期間	230,739,261	62,557,806	1,337,261,432
第26計算期間	386,150,566	31,441,248	1,691,970,750
第27計算期間	375,364,756	47,308,014	2,020,027,492
第28計算期間	412,630,107	106,881,713	2,325,775,886
第29計算期間	485,316,251	203,076,887	2,608,015,250
第30計算期間	354,068,502	361,618,396	2,600,465,356
第31計算期間	287,423,241	295,335,426	2,592,553,171
第32計算期間	308,900,112	109,650,867	2,791,802,416
第33計算期間	368,234,769	55,034,287	3,105,002,898
第34計算期間	393,383,691	157,249,807	3,341,136,782
第35計算期間	527,453,827	235,011,311	3,633,579,298

第36計算期間	218,805,649	61,991,678	3,790,393,269
第37計算期間	691,147,826	220,116,515	4,261,424,580
第38計算期間	542,982,402	91,214,464	4,713,192,518
第39計算期間	309,471,119	79,407,424	4,943,256,213
第40計算期間	699,909,625	254,958,472	5,388,207,366
第41計算期間	1,038,412,126	510,594,132	5,916,025,360
第42計算期間	500,259,238	100,785,960	6,315,498,638
第43計算期間	519,834,206	329,411,562	6,505,921,282
第44計算期間	438,049,886	156,300,313	6,787,670,855
第45計算期間	199,668,903	187,176,678	6,800,163,080
第46計算期間	151,692,940	210,590,357	6,741,265,663
第47計算期間	151,037,955	76,524,306	6,815,779,312
第48計算期間	28,462,236	150,931,646	6,693,309,902
第49計算期間	59,857,342	237,018,529	6,516,148,715
第50計算期間	38,539,351	93,641,438	6,461,046,628
第51計算期間	40,255,309	241,901,665	6,259,400,272
第52計算期間	47,743,042	207,709,594	6,099,433,720
第53計算期間	125,505,230	206,361,163	6,018,577,787
第54計算期間	64,940,717	154,518,454	5,929,000,050
第55計算期間	33,087,338	247,083,590	5,715,003,798
第56計算期間	65,029,673	200,040,825	5,579,992,646
第57計算期間	21,159,352	481,345,453	5,119,806,545
第58計算期間	19,556,465	386,704,278	4,752,658,732
第59計算期間	42,791,519	142,261,777	4,653,188,474
第60計算期間	87,361,821	281,807,630	4,458,742,665
第61計算期間	61,945,002	205,205,111	4,315,482,556
第62計算期間	27,111,067	346,801,778	3,995,791,845
第63計算期間	38,923,648	412,998,736	3,621,716,757
第64計算期間	36,510,064	168,420,987	3,489,805,834
第65計算期間	17,320,363	193,218,634	3,313,907,563
第66計算期間	35,485,494	136,071,163	3,213,321,894
第67計算期間	36,848,525	97,383,822	3,152,786,597
第68計算期間	24,038,567	134,546,212	3,042,278,952
第69計算期間	183,628,902	36,313,901	3,189,593,953
第70計算期間	132,589,684	55,378,032	3,266,805,605
第71計算期間	163,418,427	121,080,357	3,309,143,675
第72計算期間	231,560,275	82,591,975	3,458,111,975
第73計算期間	76,165,898	69,524,259	3,464,753,614
第74計算期間	233,741,985	111,069,203	3,587,426,396
第75計算期間	57,158,676	156,926,053	3,487,659,019
第76計算期間	17,004,126	84,090,826	3,420,572,319
第77計算期間	33,692,937	263,431,974	3,190,833,282
第78計算期間	25,658,330	41,579,919	3,174,911,693

第79計算期間	23,698,362	87,884,958	3,110,725,097
第80計算期間	15,378,830	63,407,371	3,062,696,556
第81計算期間	13,461,446	10,665,034	3,065,492,968
第82計算期間	18,804,614	123,684,745	2,960,612,837
第83計算期間	15,044,821	38,654,241	2,937,003,417
第84計算期間	54,660,523	73,665,546	2,917,998,394
第85計算期間	11,477,091	73,924,043	2,855,551,442
第86計算期間	12,353,127	30,924,709	2,836,979,860
第87計算期間	8,705,613	54,392,763	2,791,292,710
第88計算期間	23,210,246	24,132,079	2,790,370,877
第89計算期間	12,100,691	17,915,362	2,784,556,206
第90計算期間	7,412,779	8,452,412	2,783,516,573
第91計算期間	13,362,181	46,841,199	2,750,037,555
第92計算期間	25,074,691	58,306,712	2,716,805,534
第93計算期間	259,397,897	47,118,297	2,929,085,134
第94計算期間	33,618,127	15,107,798	2,947,595,463
第95計算期間	40,529,889	9,368,766	2,978,756,586
第96計算期間	43,106,975	25,741,918	2,996,121,643
第97計算期間	313,193,021	11,548,061	3,297,766,603
第98計算期間	35,462,436	19,992,899	3,313,236,140
第99計算期間	53,188,213	15,240,411	3,351,183,942
第100計算期間	89,662,876	49,115,617	3,391,731,201
第101計算期間	41,699,724	33,093,365	3,400,337,560
第102計算期間	9,863,686	46,765,235	3,363,436,011
第103計算期間	10,795,799	55,459,316	3,318,772,494
第104計算期間	7,033,299	27,279,655	3,298,526,138
第105計算期間	11,770,557	15,120,651	3,295,176,044
第106計算期間	13,374,275	37,963,215	3,270,587,104
第107計算期間	6,953,180	32,203,071	3,245,337,213
第108計算期間	8,313,674	29,899,370	3,223,751,517
第109計算期間	8,104,356	67,571,601	3,164,284,272
第110計算期間	13,702,205	23,829,236	3,154,157,241

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	66,795,704	98.73
親投資信託受益証券	日本	90,469	0.13

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		766,925	1.14
純資産総額		67,653,098	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和3年1月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ ファンドZARシェアクラス	3,517.536	6,353	22,346,906	6,472	22,765,492	33.65
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ ファンドAUDシェアクラス	2,816.801	7,901	22,255,544	7,848	22,106,254	32.68
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ ファンドBRLシェアクラス	6,312.686	3,464	21,867,144	3,473	21,923,958	32.41
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	88,852	1.0182	90,469	1.0182	90,469	0.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年1月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.13
合計	98.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年12月13日)	55,963,613	55,963,613	9,340	9,340
第2計算期間末日 (平成24年 1月13日)	58,091,823	58,091,823	9,694	9,694
第3計算期間末日 (平成24年 2月13日)	64,916,101	65,576,430	10,814	10,924
第4計算期間末日 (平成24年 3月13日)	69,987,144	70,649,521	11,623	11,733
第5計算期間末日 (平成24年 4月13日)	68,419,846	69,104,506	10,993	11,103
第6計算期間末日 (平成24年 5月14日)	65,303,606	65,988,595	10,487	10,597
第7計算期間末日 (平成24年 6月13日)	60,970,732	61,661,434	9,710	9,820
第8計算期間末日 (平成24年 7月13日)	62,782,720	63,476,808	9,950	10,060
第9計算期間末日 (平成24年 8月13日)	65,352,432	66,047,113	10,348	10,458
第10計算期間末日 (平成24年 9月13日)	67,128,784	67,840,301	10,378	10,488
第11計算期間末日 (平成24年10月15日)	66,027,139	66,731,085	10,318	10,428
第12計算期間末日 (平成24年11月13日)	67,748,020	68,455,322	10,536	10,646
第13計算期間末日 (平成24年12月13日)	72,228,305	72,936,947	11,212	11,322
第14計算期間末日 (平成25年 1月15日)	90,180,837	90,978,788	12,432	12,542
第15計算期間末日 (平成25年 2月13日)	101,512,248	102,398,378	12,601	12,711
第16計算期間末日 (平成25年 3月13日)	104,853,623	105,739,929	13,013	13,123
第17計算期間末日 (平成25年 4月15日)	120,927,463	121,901,756	13,653	13,763
第18計算期間末日 (平成25年 5月13日)	123,908,695	124,893,010	13,847	13,957
第19計算期間末日 (平成25年 6月13日)	96,704,623	97,602,432	11,848	11,958
第20計算期間末日 (平成25年 7月16日)	96,568,590	97,463,180	11,874	11,984
第21計算期間末日 (平成25年 8月13日)	93,326,986	94,198,998	11,773	11,883
第22計算期間末日 (平成25年 9月13日)	99,064,873	99,972,017	12,013	12,123
第23計算期間末日 (平成25年10月15日)	101,156,908	102,065,056	12,253	12,363
第24計算期間末日 (平成25年11月13日)	89,927,818	90,750,498	12,024	12,134
第25計算期間末日 (平成25年12月13日)	81,465,868	82,337,124	12,156	12,286
第26計算期間末日 (平成26年 1月14日)	78,179,812	79,013,198	12,195	12,325
第27計算期間末日 (平成26年 2月13日)	76,365,508	77,201,568	11,874	12,004
第28計算期間末日 (平成26年 3月13日)	78,390,749	79,237,420	12,036	12,166
第29計算期間末日 (平成26年 4月14日)	82,652,407	83,509,358	12,538	12,668
第30計算期間末日 (平成26年 5月13日)	92,975,644	93,934,502	12,605	12,735
第31計算期間末日 (平成26年 6月13日)	92,578,104	93,539,213	12,522	12,652
第32計算期間末日 (平成26年 7月14日)	95,996,344	97,014,074	12,262	12,392
第33計算期間末日 (平成26年 8月13日)	96,037,791	97,071,202	12,081	12,211
第34計算期間末日 (平成26年 9月16日)	103,330,999	104,413,884	12,405	12,535
第35計算期間末日 (平成26年10月14日)	113,530,758	114,769,291	11,917	12,047
第36計算期間末日 (平成26年11月13日)	122,213,811	123,482,145	12,527	12,657
第37計算期間末日 (平成26年12月15日)	119,722,162	120,998,242	12,197	12,327
第38計算期間末日 (平成27年 1月13日)	120,708,242	121,986,728	12,274	12,404
第39計算期間末日 (平成27年 2月13日)	116,152,863	117,430,965	11,814	11,944

第40計算期間末日	(平成27年 3月13日)	114,886,419	116,171,694	11,620	11,750
第41計算期間末日	(平成27年 4月13日)	117,392,273	118,705,747	11,619	11,749
第42計算期間末日	(平成27年 5月13日)	117,522,358	118,837,142	11,620	11,750
第43計算期間末日	(平成27年 6月15日)	120,108,981	121,468,088	11,489	11,619
第44計算期間末日	(平成27年 7月13日)	118,200,315	119,591,099	11,048	11,178
第45計算期間末日	(平成27年 8月13日)	115,328,948	116,729,541	10,705	10,835
第46計算期間末日	(平成27年 9月14日)	106,065,835	107,505,362	9,579	9,709
第47計算期間末日	(平成27年10月13日)	107,790,474	109,230,456	9,731	9,861
第48計算期間末日	(平成27年11月13日)	107,067,440	108,514,942	9,616	9,746
第49計算期間末日	(平成27年12月14日)	100,981,728	102,449,225	8,946	9,076
第50計算期間末日	(平成28年 1月13日)	94,560,973	96,050,540	8,253	8,383
第51計算期間末日	(平成28年 2月15日)	87,022,466	88,496,730	7,674	7,804
第52計算期間末日	(平成28年 3月14日)	99,375,914	100,877,774	8,602	8,732
第53計算期間末日	(平成28年 4月13日)	102,175,920	103,756,591	8,403	8,533
第54計算期間末日	(平成28年 5月13日)	100,340,702	101,921,564	8,251	8,381
第55計算期間末日	(平成28年 6月13日)	100,294,775	101,879,107	8,230	8,360
第56計算期間末日	(平成28年 7月13日)	110,645,624	112,383,404	8,277	8,407
第57計算期間末日	(平成28年 8月15日)	115,341,163	117,131,710	8,374	8,504
第58計算期間末日	(平成28年 9月13日)	106,468,335	108,192,999	8,025	8,155
第59計算期間末日	(平成28年10月13日)	112,161,884	113,926,772	8,262	8,392
第60計算期間末日	(平成28年11月14日)	145,534,286	147,823,436	8,265	8,395
第61計算期間末日	(平成28年12月13日)	159,496,906	161,792,359	9,033	9,163
第62計算期間末日	(平成29年 1月13日)	102,131,872	103,578,823	9,176	9,306
第63計算期間末日	(平成29年 2月13日)	107,850,668	109,364,831	9,260	9,390
第64計算期間末日	(平成29年 3月13日)	111,259,913	112,816,362	9,293	9,423
第65計算期間末日	(平成29年 4月13日)	103,368,583	104,911,747	8,708	8,838
第66計算期間末日	(平成29年 5月15日)	108,608,600	110,161,967	9,089	9,219
第67計算期間末日	(平成29年 6月13日)	107,251,301	108,835,864	8,799	8,929
第68計算期間末日	(平成29年 7月13日)	114,143,149	115,798,493	8,964	9,094
第69計算期間末日	(平成29年 8月14日)	112,326,980	113,982,027	8,823	8,953
第70計算期間末日	(平成29年 9月13日)	131,513,285	133,418,785	8,972	9,102
第71計算期間末日	(平成29年10月13日)	141,930,369	144,005,342	8,892	9,022
第72計算期間末日	(平成29年11月13日)	138,053,175	140,144,171	8,583	8,713
第73計算期間末日	(平成29年12月13日)	135,701,543	137,770,158	8,528	8,658
第74計算期間末日	(平成30年 1月15日)	124,733,510	126,144,522	8,840	8,940
第75計算期間末日	(平成30年 2月13日)	104,296,769	105,525,388	8,489	8,589
第76計算期間末日	(平成30年 3月13日)	103,989,835	105,230,409	8,382	8,482
第77計算期間末日	(平成30年 4月13日)	105,069,347	106,349,573	8,207	8,307
第78計算期間末日	(平成30年 5月14日)	104,918,343	106,227,572	8,014	8,114
第79計算期間末日	(平成30年 6月13日)	100,449,233	101,759,375	7,667	7,767
第80計算期間末日	(平成30年 7月13日)	99,761,042	101,082,807	7,548	7,648
第81計算期間末日	(平成30年 8月13日)	92,543,823	93,819,478	7,255	7,355
第82計算期間末日	(平成30年 9月13日)	167,694,763	170,152,242	6,824	6,924

第83計算期間末日	(平成30年10月15日)	125,209,985	126,975,887	7,090	7,190
第84計算期間末日	(平成30年11月13日)	132,976,996	134,265,825	7,222	7,292
第85計算期間末日	(平成30年12月13日)	90,661,445	91,581,281	6,899	6,969
第86計算期間末日	(平成31年 1月15日)	88,172,330	89,088,302	6,738	6,808
第87計算期間末日	(平成31年 2月13日)	92,138,982	93,072,934	6,906	6,976
第88計算期間末日	(平成31年 3月13日)	89,081,763	89,990,228	6,864	6,934
第89計算期間末日	(平成31年 4月15日)	93,128,419	94,054,468	7,040	7,110
第90計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	88,513,143	89,445,588	6,645	6,715
第91計算期間末日	(令和 1年 6月13日)	90,464,408	91,433,866	6,532	6,602
第92計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	92,569,692	93,529,145	6,754	6,824
第93計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	83,125,663	84,060,680	6,223	6,293
第94計算期間末日	(令和 1年 9月13日)	86,472,850	87,411,862	6,446	6,516
第95計算期間末日	(令和 1年10月15日)	85,996,415	86,948,384	6,323	6,393
第96計算期間末日	(令和 1年11月13日)	88,744,178	89,730,035	6,301	6,371
第97計算期間末日	(令和 1年12月13日)	90,860,260	91,848,422	6,436	6,506
第98計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	91,949,533	92,935,962	6,525	6,595
第99計算期間末日	(令和 2年 2月13日)	87,851,029	88,828,430	6,292	6,362
第100計算期間末日	(令和 2年 3月13日)	68,684,349	69,682,457	4,817	4,887
第101計算期間末日	(令和 2年 4月13日)	65,799,775	66,368,636	4,627	4,667
第102計算期間末日	(令和 2年 5月13日)	59,417,018	59,950,962	4,451	4,491
第103計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	67,097,526	67,631,479	5,026	5,066
第104計算期間末日	(令和 2年 7月13日)	65,870,495	66,399,701	4,979	5,019
第105計算期間末日	(令和 2年 8月13日)	67,160,924	67,693,641	5,043	5,083
第106計算期間末日	(令和 2年 9月14日)	66,011,163	66,524,546	5,143	5,183
第107計算期間末日	(令和 2年10月13日)	64,706,144	65,221,920	5,018	5,058
第108計算期間末日	(令和 2年11月13日)	67,244,905	67,762,466	5,197	5,237
第109計算期間末日	(令和 2年12月14日)	69,395,573	69,904,729	5,452	5,492
第110計算期間末日	(令和 3年 1月13日)	68,863,038	69,377,233	5,357	5,397
	令和 2年 1月末日	87,205,571		6,251	
	2月末日	85,767,350		6,002	
	3月末日	63,729,189		4,345	
	4月末日	59,918,736		4,485	
	5月末日	64,371,327		4,830	
	6月末日	65,021,074		4,919	
	7月末日	67,227,539		5,053	
	8月末日	67,791,363		5,102	
	9月末日	62,984,057		4,885	
	10月末日	62,354,583		4,820	
	11月末日	69,027,601		5,316	
	12月末日	69,953,898		5,473	
	令和 3年 1月末日	67,653,098		5,380	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	110円
第4計算期間	110円
第5計算期間	110円
第6計算期間	110円
第7計算期間	110円
第8計算期間	110円
第9計算期間	110円
第10計算期間	110円
第11計算期間	110円
第12計算期間	110円
第13計算期間	110円
第14計算期間	110円
第15計算期間	110円
第16計算期間	110円
第17計算期間	110円
第18計算期間	110円
第19計算期間	110円
第20計算期間	110円
第21計算期間	110円
第22計算期間	110円
第23計算期間	110円
第24計算期間	110円
第25計算期間	130円
第26計算期間	130円
第27計算期間	130円
第28計算期間	130円
第29計算期間	130円
第30計算期間	130円
第31計算期間	130円
第32計算期間	130円
第33計算期間	130円
第34計算期間	130円
第35計算期間	130円
第36計算期間	130円
第37計算期間	130円
第38計算期間	130円
第39計算期間	130円

第40計算期間	130円
第41計算期間	130円
第42計算期間	130円
第43計算期間	130円
第44計算期間	130円
第45計算期間	130円
第46計算期間	130円
第47計算期間	130円
第48計算期間	130円
第49計算期間	130円
第50計算期間	130円
第51計算期間	130円
第52計算期間	130円
第53計算期間	130円
第54計算期間	130円
第55計算期間	130円
第56計算期間	130円
第57計算期間	130円
第58計算期間	130円
第59計算期間	130円
第60計算期間	130円
第61計算期間	130円
第62計算期間	130円
第63計算期間	130円
第64計算期間	130円
第65計算期間	130円
第66計算期間	130円
第67計算期間	130円
第68計算期間	130円
第69計算期間	130円
第70計算期間	130円
第71計算期間	130円
第72計算期間	130円
第73計算期間	130円
第74計算期間	100円
第75計算期間	100円
第76計算期間	100円
第77計算期間	100円
第78計算期間	100円
第79計算期間	100円
第80計算期間	100円
第81計算期間	100円
第82計算期間	100円

第83計算期間	100円
第84計算期間	70円
第85計算期間	70円
第86計算期間	70円
第87計算期間	70円
第88計算期間	70円
第89計算期間	70円
第90計算期間	70円
第91計算期間	70円
第92計算期間	70円
第93計算期間	70円
第94計算期間	70円
第95計算期間	70円
第96計算期間	70円
第97計算期間	70円
第98計算期間	70円
第99計算期間	70円
第100計算期間	70円
第101計算期間	40円
第102計算期間	40円
第103計算期間	40円
第104計算期間	40円
第105計算期間	40円
第106計算期間	40円
第107計算期間	40円
第108計算期間	40円
第109計算期間	40円
第110計算期間	40円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.60
第2計算期間	3.79
第3計算期間	12.68
第4計算期間	8.49
第5計算期間	4.47
第6計算期間	3.60
第7計算期間	6.36
第8計算期間	3.60
第9計算期間	5.10
第10計算期間	1.35

第11計算期間	0.48
第12計算期間	3.17
第13計算期間	7.46
第14計算期間	11.86
第15計算期間	2.24
第16計算期間	4.14
第17計算期間	5.76
第18計算期間	2.22
第19計算期間	13.64
第20計算期間	1.14
第21計算期間	0.07
第22計算期間	2.97
第23計算期間	2.91
第24計算期間	0.97
第25計算期間	2.17
第26計算期間	1.39
第27計算期間	1.56
第28計算期間	2.45
第29計算期間	5.25
第30計算期間	1.57
第31計算期間	0.37
第32計算期間	1.03
第33計算期間	0.41
第34計算期間	3.75
第35計算期間	2.88
第36計算期間	6.20
第37計算期間	1.59
第38計算期間	1.69
第39計算期間	2.68
第40計算期間	0.54
第41計算期間	1.11
第42計算期間	1.12
第43計算期間	0.00
第44計算期間	2.70
第45計算期間	1.92
第46計算期間	9.30
第47計算期間	2.94
第48計算期間	0.15
第49計算期間	5.61
第50計算期間	6.29
第51計算期間	5.44
第52計算期間	13.78
第53計算期間	0.80

第54計算期間	0.26
第55計算期間	1.32
第56計算期間	2.15
第57計算期間	2.74
第58計算期間	2.61
第59計算期間	4.57
第60計算期間	1.60
第61計算期間	10.86
第62計算期間	3.02
第63計算期間	2.33
第64計算期間	1.76
第65計算期間	4.89
第66計算期間	5.86
第67計算期間	1.76
第68計算期間	3.35
第69計算期間	0.12
第70計算期間	3.16
第71計算期間	0.55
第72計算期間	2.01
第73計算期間	0.87
第74計算期間	4.83
第75計算期間	2.83
第76計算期間	0.08
第77計算期間	0.89
第78計算期間	1.13
第79計算期間	3.08
第80計算期間	0.24
第81計算期間	2.55
第82計算期間	4.56
第83計算期間	5.36
第84計算期間	2.84
第85計算期間	3.50
第86計算期間	1.31
第87計算期間	3.53
第88計算期間	0.40
第89計算期間	3.58
第90計算期間	4.61
第91計算期間	0.64
第92計算期間	4.47
第93計算期間	6.82
第94計算期間	4.70
第95計算期間	0.82
第96計算期間	0.75

第97計算期間	3.25
第98計算期間	2.47
第99計算期間	2.49
第100計算期間	22.32
第101計算期間	3.11
第102計算期間	2.93
第103計算期間	13.81
第104計算期間	0.13
第105計算期間	2.08
第106計算期間	2.77
第107計算期間	1.65
第108計算期間	4.36
第109計算期間	5.67
第110計算期間	1.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	59,916,033		59,916,033
第2計算期間	10,476		59,926,509
第3計算期間	103,420		60,029,929
第4計算期間	186,223		60,216,152
第5計算期間	2,860,801	835,096	62,241,857
第6計算期間	29,948		62,271,805
第7計算期間	519,341		62,791,146
第8計算期間	307,849		63,098,995
第9計算期間	53,845		63,152,840
第10計算期間	1,530,568		64,683,408
第11計算期間	33,648	721,917	63,995,139
第12計算期間	305,859	814	64,300,184
第13計算期間	121,834		64,422,018
第14計算期間	8,368,075	249,006	72,541,087
第15計算期間	8,016,232		80,557,319
第16計算期間	48,943	32,927	80,573,335
第17計算期間	7,998,837		88,572,172
第18計算期間	911,086		89,483,258
第19計算期間	33,340	7,897,594	81,619,004
第20計算期間	43,415	335,993	81,326,426
第21計算期間	32,718	2,085,302	79,273,842
第22計算期間	3,200,971	7,122	82,467,691
第23計算期間	91,279		82,558,970

第24計算期間	26,581	7,796,423	74,789,128
第25計算期間	19,334	7,788,721	67,019,741
第26計算期間	263,647	3,176,742	64,106,646
第27計算期間	266,182	60,466	64,312,362
第28計算期間	816,199		65,128,561
第29計算期間	790,814		65,919,375
第30計算期間	7,986,789	147,824	73,758,340
第31計算期間	182,370	9,233	73,931,477
第32計算期間	4,363,803	8,341	78,286,939
第33計算期間	1,206,223		79,493,162
第34計算期間	3,805,692		83,298,854
第35計算期間	11,972,949		95,271,803
第36計算期間	2,292,408		97,564,211
第37計算期間	3,181,408	2,585,572	98,160,047
第38計算期間	185,099		98,345,146
第39計算期間	127,344	156,918	98,315,572
第40計算期間	592,326	40,565	98,867,333
第41計算期間	3,373,227	1,204,080	101,036,480
第42計算期間	116,997	16,223	101,137,254
第43計算期間	3,409,460		104,546,714
第44計算期間	2,631,219	194,507	106,983,426
第45計算期間	814,795	60,294	107,737,927
第46計算期間	3,045,656	50,695	110,732,888
第47計算期間	160,809	125,796	110,767,901
第48計算期間	578,411		111,346,312
第49計算期間	1,564,913	26,816	112,884,409
第50計算期間	1,879,306	181,564	114,582,151
第51計算期間	2,694,193	3,871,371	113,404,973
第52計算期間	2,122,756		115,527,729
第53計算期間	6,062,411		121,590,140
第54計算期間	249,800	235,131	121,604,809
第55計算期間	959,138	692,200	121,871,747
第56計算期間	13,970,720	2,167,032	133,675,435
第57計算期間	4,058,955		137,734,390
第58計算期間	827,669	5,895,533	132,666,526
第59計算期間	3,922,378	828,253	135,760,651
第60計算期間	41,535,723	1,207,854	176,088,520
第61計算期間	812,443	327,650	176,573,313
第62計算期間	1,817,282	67,086,646	111,303,949
第63計算期間	5,465,602	295,399	116,474,152
第64計算期間	3,264,125	11,395	119,726,882
第65計算期間	1,095,500	2,117,416	118,704,966
第66計算期間	784,812		119,489,778

第67計算期間	2,399,717		121,889,495
第68計算期間	8,520,181	3,075,509	127,334,167
第69計算期間	7,448,499	7,471,348	127,311,318
第70計算期間	21,039,038	1,773,375	146,576,981
第71計算期間	13,261,963	225,575	159,613,369
第72計算期間	2,547,485	1,314,990	160,845,864
第73計算期間	8,323,394	10,044,967	159,124,291
第74計算期間	6,699,313	24,722,321	141,101,283
第75計算期間	4,044,967	22,284,317	122,861,933
第76計算期間	7,063,320	5,867,847	124,057,406
第77計算期間	4,700,839	735,550	128,022,695
第78計算期間	3,105,515	205,278	130,922,932
第79計算期間	1,189,875	1,098,586	131,014,221
第80計算期間	1,944,770	782,464	132,176,527
第81計算期間	1,710,728	6,321,694	127,565,561
第82計算期間	119,455,603	1,273,235	245,747,929
第83計算期間	3,876,641	73,034,318	176,590,252
第84計算期間	7,528,212		184,118,464
第85計算期間	898,551	53,611,865	131,405,150
第86計算期間	1,049,980	1,601,887	130,853,243
第87計算期間	2,595,916	27,368	133,421,791
第88計算期間	4,877,787	8,518,733	129,780,845
第89計算期間	2,526,007	14,124	132,292,728
第90計算期間	915,225	1,411	133,206,542
第91計算期間	5,287,577		138,494,119
第92計算期間	944,046	2,373,352	137,064,813
第93計算期間	733,746	4,224,701	133,573,858
第94計算期間	1,559,782	989,058	134,144,582
第95計算期間	1,851,111		135,995,693
第96計算期間	5,276,041	434,899	140,836,835
第97計算期間	1,110,932	781,663	141,166,104
第98計算期間	887,499	1,135,136	140,918,467
第99計算期間	1,224,716	2,514,425	139,628,758
第100計算期間	3,663,508	705,284	142,586,982
第101計算期間	4,541,836	4,913,356	142,215,462
第102計算期間	877,029	9,606,308	133,486,183
第103計算期間	1,044,941	1,042,703	133,488,421
第104計算期間	900,398	2,087,101	132,301,718
第105計算期間	877,576		133,179,294
第106計算期間	819,435	5,652,859	128,345,870
第107計算期間	598,220		128,944,090
第108計算期間	655,785	209,537	129,390,338
第109計算期間	599,072	2,700,204	127,289,206

第110計算期間	1,259,788	128,548,994
----------	-----------	-------------

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】

(1) 【投資状況】

令和3年1月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,008,684	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,530	0.25
純資産総額		1,011,214	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和3年1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	990,655	1.0182	1,008,685	1.0182	1,008,684	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和3年1月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成24年 1月13日)	1,000,173	1,000,173	10,002	10,002
第2計算期間末日 (平成24年 7月13日)	1,000,721	1,000,721	10,007	10,007
第3計算期間末日 (平成25年 1月15日)	1,001,112	1,001,112	10,011	10,011
第4計算期間末日 (平成25年 7月16日)	2,488,792	2,488,792	10,009	10,009
第5計算期間末日 (平成26年 1月14日)	1,970,838	1,970,838	10,011	10,011
第6計算期間末日 (平成26年 7月14日)	1,001,233	1,001,233	10,012	10,012
第7計算期間末日 (平成27年 1月13日)	3,565,832	3,565,832	10,011	10,011
第8計算期間末日 (平成27年 7月13日)	3,565,278	3,565,278	10,010	10,010
第9計算期間末日 (平成28年 1月13日)	3,564,912	3,564,912	10,009	10,009
第10計算期間末日 (平成28年 7月13日)	3,564,977	3,564,977	10,009	10,009
第11計算期間末日 (平成29年 1月13日)	3,564,783	3,564,783	10,008	10,008
第12計算期間末日 (平成29年 7月13日)	3,564,597	3,564,597	10,008	10,008
第13計算期間末日 (平成30年 1月15日)	1,017,125	1,017,125	10,006	10,006
第14計算期間末日 (平成30年 7月13日)	1,011,444	1,011,444	10,006	10,006
第15計算期間末日 (平成31年 1月15日)	1,011,336	1,011,336	10,005	10,005
第16計算期間末日 (令和 1年 7月16日)	1,011,331	1,011,331	10,005	10,005
第17計算期間末日 (令和 2年 1月14日)	1,011,323	1,011,323	10,005	10,005
第18計算期間末日 (令和 2年 7月13日)	1,011,221	1,011,221	10,004	10,004
第19計算期間末日 (令和 3年 1月13日)	1,011,214	1,011,214	10,004	10,004
令和 2年 1月末日	1,011,323		10,005	
2月末日	1,011,322		10,005	
3月末日	1,011,222		10,004	
4月末日	1,011,222		10,004	
5月末日	1,011,221		10,004	
6月末日	1,011,221		10,004	
7月末日	1,011,220		10,004	
8月末日	1,011,219		10,004	
9月末日	1,011,217		10,004	
10月末日	1,011,217		10,004	
11月末日	1,011,216		10,004	
12月末日	1,011,216		10,004	
令和 3年 1月末日	1,011,214		10,004	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.02
第2計算期間	0.04
第3計算期間	0.03
第4計算期間	0.01
第5計算期間	0.01
第6計算期間	0.00
第7計算期間	0.00
第8計算期間	0.00
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.00
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.00
第13計算期間	0.01
第14計算期間	0.00
第15計算期間	0.00

第16計算期間	0.00
第17計算期間	0.00
第18計算期間	0.00
第19計算期間	0.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,000,000		1,000,000
第2計算期間	8,020,238	8,020,238	1,000,000
第3計算期間	436,170	436,170	1,000,000
第4計算期間	14,712,665	13,226,029	2,486,636
第5計算期間	1,149,373	1,667,384	1,968,625
第6計算期間	1,301,974	2,270,599	1,000,000
第7計算期間	14,441,137	11,879,260	3,561,877
第8計算期間			3,561,877
第9計算期間	14,672,901	14,672,901	3,561,877
第10計算期間			3,561,877
第11計算期間			3,561,877
第12計算期間			3,561,877
第13計算期間	58,990	2,604,394	1,016,473
第14計算期間	10,798	16,473	1,010,798
第15計算期間			1,010,798
第16計算期間			1,010,798
第17計算期間			1,010,798
第18計算期間			1,010,798
第19計算期間			1,010,798

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,220,107,956	100.00
純資産総額		1,220,107,956	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

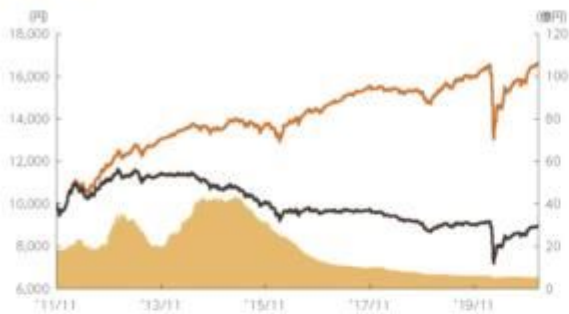


運用実績

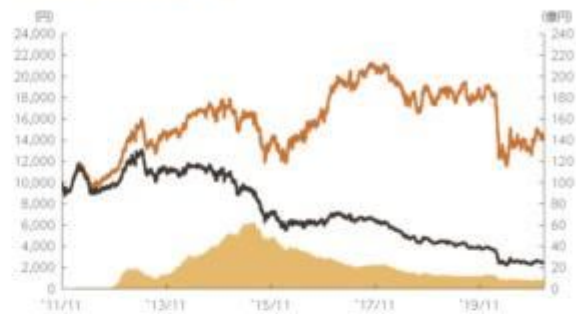
2021年1月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年11月8日(設定日)～2021年1月29日

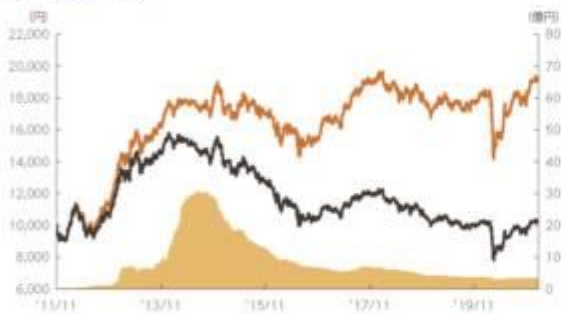
円コース



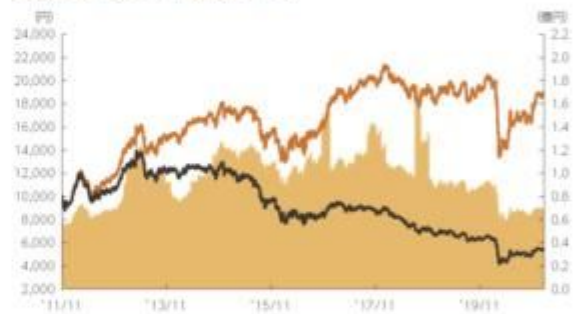
ブラジルリアルコース



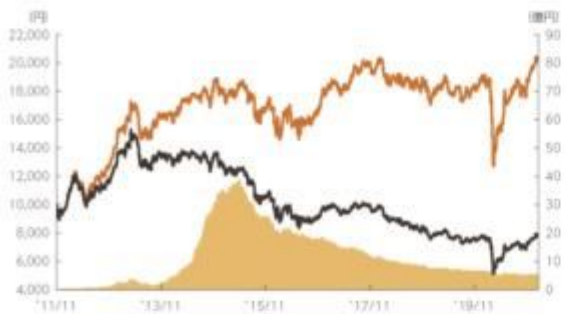
ユーロコース



資源国バスケット通貨コース



豪ドルコース



マネーボールファンド



— 純資産価額【右目録】 — 基準価額(分配金再投資)【左目録】 — 基準価額【左目録】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■基準価額・純資産

	円コース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	資源国バスケット通貨コース	マネーブルファンド
基準価額	8,902円	10,225円	7,737円	2,451円	5,380円	10,004円
純資産総額	5.2億円	3.3億円	5.2億円	7.7億円	0.6億円	1.0百万円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

	円コース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	資源国バスケット通貨コース
2021年1月	20円	30円	30円	30円	40円
2020年12月	20円	30円	30円	30円	40円
2020年11月	20円	30円	30円	30円	40円
2020年10月	20円	30円	30円	30円	40円
2020年9月	20円	30円	30円	30円	40円
2020年8月	20円	30円	30円	30円	40円
直近1年間累計	280円	400円	400円	420円	540円
設定来累計	6,280円	7,540円	10,130円	12,510円	11,380円

•分配金は1万口当たり、税引前

	マネーブルファンド
2021年1月	0円
2020年7月	0円
2020年1月	0円
2019年7月	0円
2019年1月	0円
2018年7月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■主要な資産の状況

各ファンド(マネープールファンドを除く)

資産構成	円コース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	資源国バスケット通貨コース
外国投資信託	99.0%	96.0%	98.9%	99.3%	98.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.9%	3.9%	1.0%	0.6%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 DKT FINANCE APS	7.0000%	2023/06/17	1.8%
2 ALTICE FRANCE SA	5.8750%	2027/02/01	1.6%
3 TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHERLANDS II BV	4.5000%	2025/03/01	1.3%
4 THYSSENKRUPP AG	2.8750%	2024/02/22	1.2%
5 NETFLIX INC	3.6250%	2027/05/15	1.1%
6 REFINITIV US HOLDINGS INC	6.8750%	2026/11/15	1.1%
7 NETFLIX INC	3.8750%	2029/11/15	1.1%
8 ARD FINANCE SA	5.0000%	2027/06/30	1.1%
9 FORD MOTOR CREDIT COMPANY LLC	2.3860%	2026/02/17	1.0%
10 TRIVIUM PACKAGING FINANCE BV	3.7500%	2026/08/15	1.0%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の実質組入債券評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 償還日(年)が9999年と表示されているものは永久債です。

マネープールファンド

種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■年間収益率の推移

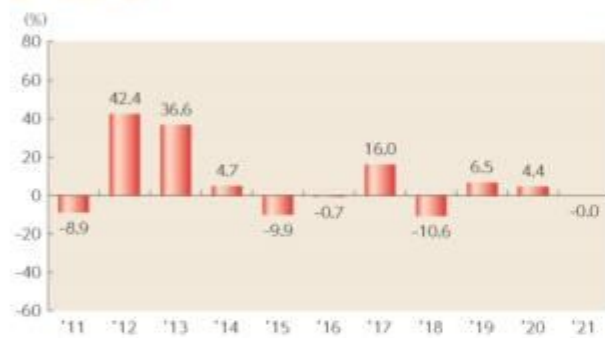
円コース



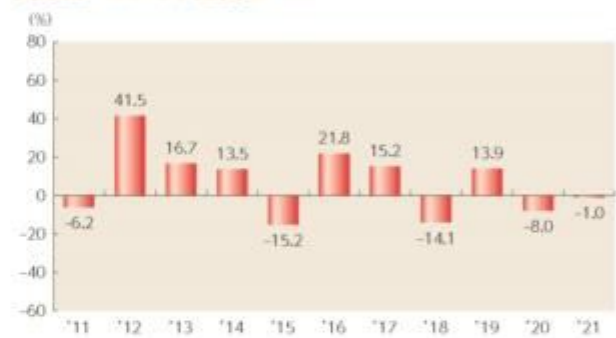
ブラジルリアルコース



ユーロコース



資源国バスケット通貨コース



豪ドルコース



マネープールファンド



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2011年は設定日から年末までの、2021年は年初から1月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年7月14日から令和3年1月13日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,103,392	4,890,599
投資信託受益証券	540,065,246	520,637,966
親投資信託受益証券	530,956	530,956
流動資産合計	547,699,594	526,059,521
資産合計	547,699,594	526,059,521
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,300,889	1,177,018
未払受託者報酬	18,436	19,016
未払委託者報酬	493,143	508,633
未払利息	4	-
その他未払費用	1,375	1,415
流動負債合計	1,813,847	1,706,082
負債合計	1,813,847	1,706,082
純資産の部		
元本等		
元本	650,444,943	588,509,429
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	104,559,196	64,155,990
（分配準備積立金）	3,599,000	9,049,947
元本等合計	545,885,747	524,353,439
純資産合計	545,885,747	524,353,439
負債純資産合計	547,699,594	526,059,521

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
営業収益		
受取配当金	15,506,197	15,356,742
受取利息	16	4
有価証券売買等損益	48,911,777	27,215,978
営業収益合計	33,405,564	42,572,724
営業費用		
支払利息	700	616
受託者報酬	120,414	119,883
委託者報酬	3,221,082	3,206,767
その他費用	8,981	8,932
営業費用合計	3,351,177	3,336,198
営業利益又は営業損失()	36,756,741	39,236,526
経常利益又は経常損失()	36,756,741	39,236,526
当期純利益又は当期純損失()	36,756,741	39,236,526
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	51,055	30,007
期首剰余金又は期首欠損金()	60,314,472	104,559,196
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,671,572	8,860,143
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,671,572	8,860,143
剰余金減少額又は欠損金増加額	575,587	263,652
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	575,587	263,652
分配金	10,532,913	7,459,818
期末剰余金又は期末欠損金()	104,559,196	64,155,990

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1. 期首元本額	670,694,334円	650,444,943円
期中追加設定元本額	3,811,375円	1,941,670円
期中一部解約元本額	24,060,766円	63,877,184円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	104,559,196円	64,155,990円
3. 受益権の総数	650,444,943口	588,509,429口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日																																																																																																																																				
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託（＜マネーボールファンド＞を除く）の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td style="text-align: right;">年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td style="text-align: right;">年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td style="text-align: right;">年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第99期 令和 2年 1月15日 令和 2年 2月13日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">2,632,452円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">33,567,469円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">4,004円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">36,203,925円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">661,860,462口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F*10,000</td> <td style="text-align: right;">546円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F*H/10,000</td> <td style="text-align: right;">2,647,441円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第100期 令和 2年 2月14日 令和 2年 3月13日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">2,188,813円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">33,544,003円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">55,191円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">35,788,007円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">662,702,881口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F*10,000</td> <td style="text-align: right;">540円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F*H/10,000</td> <td style="text-align: right;">2,650,811円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	2,632,452円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	33,567,469円	分配準備積立金額	D	4,004円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,203,925円	当ファンドの期末残存口数	F	661,860,462口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	546円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,647,441円	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	2,188,813円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	33,544,003円	分配準備積立金額	D	55,191円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,788,007円	当ファンドの期末残存口数	F	662,702,881口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	540円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,650,811円	<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託（＜マネーボールファンド＞を除く）の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td style="text-align: right;">年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td style="text-align: right;">年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td style="text-align: right;">年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第105期 令和 2年 7月14日 令和 2年 8月13日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">2,508,886円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">32,435,051円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">3,593,003円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">38,536,940円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">649,687,596口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F*10,000</td> <td style="text-align: right;">593円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F*H/10,000</td> <td style="text-align: right;">1,299,375円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第106期 令和 2年 8月14日 令和 2年 9月14日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">2,152,604円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">32,384,539円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">4,792,783円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">39,329,926円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">648,636,547口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F*10,000</td> <td style="text-align: right;">606円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F*H/10,000</td> <td style="text-align: right;">1,297,273円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	2,508,886円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	32,435,051円	分配準備積立金額	D	3,593,003円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,536,940円	当ファンドの期末残存口数	F	649,687,596口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	593円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,299,375円	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	2,152,604円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	32,384,539円	分配準備積立金額	D	4,792,783円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,329,926円	当ファンドの期末残存口数	F	648,636,547口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	606円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,297,273円
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																																																																																																				
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																																																																																																				
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																																																																																																				
項目	A																																																																																																																																				
費用控除後の配当等収益額	A	2,632,452円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	33,567,469円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	4,004円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,203,925円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	661,860,462口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	546円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,647,441円																																																																																																																																			
項目	A																																																																																																																																				
費用控除後の配当等収益額	A	2,188,813円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	33,544,003円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	55,191円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,788,007円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	662,702,881口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	540円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,650,811円																																																																																																																																			
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																																																																																																				
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																																																																																																				
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																																																																																																				
項目	A																																																																																																																																				
費用控除後の配当等収益額	A	2,508,886円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	32,435,051円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	3,593,003円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,536,940円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	649,687,596口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	593円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,299,375円																																																																																																																																			
項目	A																																																																																																																																				
費用控除後の配当等収益額	A	2,152,604円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	32,384,539円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	4,792,783円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,329,926円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	648,636,547口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	606円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,297,273円																																																																																																																																			

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
第101期 令和 2年 3月14日 令和 2年 4月13日			第107期 令和 2年 9月15日 令和 2年10月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,795,096円	費用控除後の配当等収益額	A	2,065,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,998,685円	収益調整金額	C	32,401,631円
分配準備積立金額	D	56,868円	分配準備積立金額	D	5,647,299円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,850,649円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,114,390円
当ファンドの期末残存口数	F	661,070,206口	当ファンドの期末残存口数	F	648,914,102口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	527円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	618円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,322,140円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,297,828円
第102期 令和 2年 4月14日 令和 2年 5月13日			第108期 令和 2年10月14日 令和 2年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,273,141円	費用控除後の配当等収益額	A	2,332,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,580,431円	収益調整金額	C	29,825,068円
分配準備積立金額	D	522,807円	分配準備積立金額	D	5,902,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,376,379円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,059,748円
当ファンドの期末残存口数	F	652,683,217口	当ファンドの期末残存口数	F	597,267,478口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	541円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	637円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,305,366円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,194,534円
第103期 令和 2年 5月14日 令和 2年 6月15日			第109期 令和 2年11月14日 令和 2年12月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,496,697円	費用控除後の配当等収益額	A	2,401,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,603,912円	収益調整金額	C	29,812,632円
分配準備積立金額	D	1,490,582円	分配準備積立金額	D	7,029,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,591,191円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,243,676円
当ファンドの期末残存口数	F	653,133,032口	当ファンドの期末残存口数	F	596,895,019口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	560円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	657円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,306,266円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,193,790円
第104期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月13日			第110期 令和 2年12月15日 令和 3年 1月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,231,199円	費用控除後の配当等収益額	A	2,108,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,471,013円	収益調整金額	C	29,396,792円
分配準備積立金額	D	2,668,690円	分配準備積立金額	D	8,118,551円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	37,370,902円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,623,757円
当ファンドの期末残存口数	F	650,444,943口	当ファンドの期末残存口数	F	588,509,429口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	574円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	673円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,300,889円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,177,018円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 2.時価の算定方法 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>時価で計上しているためその差額はありません。</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,731,175	956,900
親投資信託受益証券		
合計	1,731,175	956,900

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
	1口当たり純資産額	0.8392円
(1万口当たり純資産額)	(8,392円)	(8,910円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドJPY シェアクラス	56,863.03	520,637,966	

投資信託受益証券 合計		56,863.03	520,637,966	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	521,466	530,956	
親投資信託受益証券 合計		521,466	530,956	
	合計	578,329.03	521,168,922	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,517,381	3,147,597
投資信託受益証券	323,970,902	334,779,525
親投資信託受益証券	386,098	386,098
流動資産合計	327,874,381	338,313,220
資産合計	327,874,381	338,313,220
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,055,515	984,349
未払解約金	-	416,144
未払受託者報酬	11,038	12,208
未払委託者報酬	295,257	326,568
未払利息	2	-
その他未払費用	817	906
流動負債合計	1,362,629	1,740,175
負債合計	1,362,629	1,740,175
純資産の部		
元本等		
元本	351,838,619	328,116,617
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,326,867	8,456,428
（分配準備積立金）	2,674,540	4,196,398
元本等合計	326,511,752	336,573,045
純資産合計	326,511,752	336,573,045
負債純資産合計	327,874,381	338,313,220

（2）【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
営業収益		
受取配当金	8,571,501	8,890,889
受取利息	13	2
有価証券売買等損益	31,971,585	32,917,734
営業収益合計	23,400,071	41,808,625
営業費用		
支払利息	437	357
受託者報酬	71,548	74,694
委託者報酬	1,913,739	1,997,869
その他費用	5,303	5,540
営業費用合計	1,991,027	2,078,460
営業利益又は営業損失()	25,391,098	39,730,165
経常利益又は経常損失()	25,391,098	39,730,165
当期純利益又は当期純損失()	25,391,098	39,730,165
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	265,559	310,327
期首剰余金又は期首欠損金()	7,738,313	25,326,867
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,116,638	636,016
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,100,401	620,743
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,237	15,273
剰余金減少額又は欠損金増加額	687,004	157,265
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	293,976	97,432
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	393,028	59,833
分配金	7,838,157	6,115,294
期末剰余金又は期末欠損金()	25,326,867	8,456,428

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1. 期首元本額	371,710,025円	351,838,619円
期中追加設定元本額	4,209,898円	2,903,869円
期中一部解約元本額	24,081,304円	26,625,871円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	25,326,867円	円

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
3. 受益権の総数	351,838,619口	328,116,617口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日																																																																																																						
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ 欧州ハイワールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託(＜マネープールファンド＞を除く)の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td>年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td>年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td>年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第99期 令和 2年 1月15日 令和 2年 2月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,210,920円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>232,107,868円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,520,215円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>236,839,003円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>359,259,374口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>6,592円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>1,796,296円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第100期 令和 2年 2月14日 令和 2年 3月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,190,709円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>231,088,255円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,916,610円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,210,920円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	232,107,868円	分配準備積立金額	D	3,520,215円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,839,003円	当ファンドの期末残存口数	F	359,259,374口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,592円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,796,296円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,190,709円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	231,088,255円	分配準備積立金額	D	2,916,610円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ 欧州ハイワールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託(＜マネープールファンド＞を除く)の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td>年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td>年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td>年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第105期 令和 2年 7月14日 令和 2年 8月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,467,549円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>224,486,036円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,637,108円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>228,590,693円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>347,418,927口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>6,579円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>1,042,256円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第106期 令和 2年 8月14日 令和 2年 9月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,149,596円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>223,780,958円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,049,213円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,467,549円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	224,486,036円	分配準備積立金額	D	2,637,108円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,590,693円	当ファンドの期末残存口数	F	347,418,927口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,579円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,042,256円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,149,596円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	223,780,958円	分配準備積立金額	D	3,049,213円
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																																																																						
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																																																																						
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																																																																						
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,210,920円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	232,107,868円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	3,520,215円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,839,003円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	359,259,374口																																																																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,592円																																																																																																					
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,796,296円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,190,709円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	231,088,255円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	2,916,610円																																																																																																					
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																																																																						
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																																																																						
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																																																																						
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,467,549円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	224,486,036円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	2,637,108円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,590,693円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	347,418,927口																																																																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,579円																																																																																																					
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,042,256円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,149,596円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	223,780,958円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	3,049,213円																																																																																																					

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,195,574円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,979,767円
当ファンドの期末残存口数	F	357,673,013口	当ファンドの期末残存口数	F	346,322,279口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,575円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,582円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,788,365円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,038,966円
第101期 令和 2年 3月14日 令和 2年 4月13日			第107期 令和 2年 9月15日 令和 2年10月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	970,720円	費用控除後の配当等収益額	A	1,149,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	230,136,394円	収益調整金額	C	222,394,875円
分配準備積立金額	D	2,300,335円	分配準備積立金額	D	3,136,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,407,449円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,681,518円
当ファンドの期末残存口数	F	356,185,946口	当ファンドの期末残存口数	F	344,171,542口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,552円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,586円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,068,557円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,032,514円
第102期 令和 2年 4月14日 令和 2年 5月13日			第108期 令和 2年10月14日 令和 2年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,017,221円	費用控除後の配当等収益額	A	1,309,416円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	230,561,657円	収益調整金額	C	219,170,054円
分配準備積立金額	D	2,202,426円	分配準備積立金額	D	3,202,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,781,304円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,681,670円
当ファンドの期末残存口数	F	356,837,164口	当ファンドの期末残存口数	F	339,173,725口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,551円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,594円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,070,511円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,017,521円
第103期 令和 2年 5月14日 令和 2年 6月15日			第109期 令和 2年11月14日 令和 2年12月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,409,195円	費用控除後の配当等収益額	A	1,454,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	228,066,440円	収益調整金額	C	215,332,848円

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
分配準備積立金額	D	2,123,142円	分配準備積立金額	D	3,428,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,598,777円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,216,051円
当ファンドの期末残存口数	F	352,971,006口	当ファンドの期末残存口数	F	333,229,347口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,561円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,608円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,058,913円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	999,688円
第104期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月13日			第110期 令和 2年12月15日 令和 3年 1月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,267,615円	費用控除後の配当等収益額	A	1,364,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	227,337,849円	収益調整金額	C	212,037,238円
分配準備積立金額	D	2,462,440円	分配準備積立金額	D	3,815,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,067,904円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,217,985円
当ファンドの期末残存口数	F	351,838,619口	当ファンドの期末残存口数	F	328,116,617口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,567円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,620円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,055,515円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	984,349円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期	当期
	自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

区分	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,382,230	2,806,646
親投資信託受益証券		
合計	1,382,230	2,806,646

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
1口当たり純資産額	0.9280円	1.0258円
(1万口当たり純資産額)	(9,280円)	(10,258円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドEUR シェアクラス	38,221.2	334,779,525	
投資信託受益証券 合計		38,221.2	334,779,525	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	379,197	386,098	
親投資信託受益証券 合計		379,197	386,098	
合計		417,418.2	335,165,623	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,786,254	13,397,300
投資信託受益証券	533,076,763	526,351,535
親投資信託受益証券	652,213	652,213
流動資産合計	541,515,230	540,401,048
資産合計	541,515,230	540,401,048
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,361,916	2,046,145
未払解約金	55,045	6,293,377
未払受託者報酬	18,578	19,165
未払委託者報酬	497,019	512,632

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
未払利息	4	2
その他未払費用	1,384	1,427
流動負債合計	2,933,946	8,872,748
負債合計	2,933,946	8,872,748
純資産の部		
元本等		
元本	787,305,651	682,048,343
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	248,724,367	150,520,043
(分配準備積立金)	416,161	1,545,575
元本等合計	538,581,284	531,528,300
純資産合計	538,581,284	531,528,300
負債純資産合計	541,515,230	540,401,048

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
営業収益		
受取配当金	16,824,666	15,262,040
受取利息	26	18
有価証券売買等損益	69,114,108	71,012,732
営業収益合計	52,289,416	86,274,790
営業費用		
支払利息	963	740
受託者報酬	120,501	117,682
委託者報酬	3,223,403	3,147,873
その他費用	8,973	8,766
営業費用合計	3,353,840	3,275,061
営業利益又は営業損失()	55,643,256	82,999,729
経常利益又は経常損失()	55,643,256	82,999,729
当期純利益又は当期純損失()	55,643,256	82,999,729
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	124,318	1,048,018
期首剰余金又は期首欠損金()	193,898,113	248,724,367
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,089,981	30,876,919
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,089,981	30,876,919
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,890,146	1,628,927
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,890,146	1,628,927
分配金	18,258,515	12,995,379
期末剰余金又は期末欠損金()	248,724,367	150,520,043

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1. 期首元本額	849,450,923円	787,305,651円
期中追加設定元本額	8,687,206円	5,823,866円
期中一部解約元本額	70,832,478円	111,081,174円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	248,724,367円	150,520,043円
3. 受益権の総数	787,305,651口	682,048,343口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ」欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託（＜マネーブルファンド＞を除く）の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <p>300億円未満の部分 年10,000分の10</p> <p>300億円以上600億円未満の部分 年10,000分の7.5</p> <p>600億円以上の部分 年10,000分の5</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第99期</p> <p>令和 2年 1月15日</p> <p>令和 2年 2月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,755,683円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>433,332,517円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>43,144円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>436,131,344円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>848,050,460口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,142円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,240,252円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第100期</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,755,683円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	433,332,517円	分配準備積立金額	D	43,144円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	436,131,344円	当ファンドの期末残存口数	F	848,050,460口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,142円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,240,252円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ」欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託（＜マネーブルファンド＞を除く）の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <p>300億円未満の部分 年10,000分の10</p> <p>300億円以上600億円未満の部分 年10,000分の7.5</p> <p>600億円以上の部分 年10,000分の5</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第105期</p> <p>令和 2年 7月14日</p> <p>令和 2年 8月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,592,454円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>390,027,625円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>406,510円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>393,026,589円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>770,079,170口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,103円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,310,237円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第106期</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,592,454円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	390,027,625円	分配準備積立金額	D	406,510円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	393,026,589円	当ファンドの期末残存口数	F	770,079,170口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,103円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,310,237円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,755,683円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	433,332,517円																																																											
分配準備積立金額	D	43,144円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	436,131,344円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	848,050,460口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,142円																																																											
1万口当たり分配金額	H	50円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,240,252円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,592,454円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	390,027,625円																																																											
分配準備積立金額	D	406,510円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	393,026,589円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	770,079,170口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,103円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,310,237円																																																											

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
令和 2年 2月14日 令和 2年 3月13日			令和 2年 8月14日 令和 2年 9月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,622,768円	費用控除後の配当等収益額	A	2,416,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	424,768,050円	収益調整金額	C	370,024,140円
分配準備積立金額	D	257円	分配準備積立金額	D	652,496円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,391,075円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	373,093,337円
当ファンドの期末残存口数	F	834,064,734口	当ファンドの期末残存口数	F	730,582,490口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,124円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,106円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,170,323円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,191,747円
第101期 令和 2年 3月14日 令和 2年 4月13日			第107期 令和 2年 9月15日 令和 2年10月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,891,117円	費用控除後の配当等収益額	A	2,043,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	423,553,329円	収益調整金額	C	368,070,922円
分配準備積立金額	D	37,360円	分配準備積立金額	D	871,700円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,481,806円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	370,985,690円
当ファンドの期末残存口数	F	834,793,750口	当ファンドの期末残存口数	F	726,723,688口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,096円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,104円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,504,381円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,180,171円
第102期 令和 2年 4月14日 令和 2年 5月13日			第108期 令和 2年10月14日 令和 2年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,381,738円	費用控除後の配当等収益額	A	2,274,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	421,002,582円	収益調整金額	C	366,281,461円
分配準備積立金額	D	8,401円	分配準備積立金額	D	730,023円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	423,392,721円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,286,281円
当ファンドの期末残存口数	F	830,912,371口	当ファンドの期末残存口数	F	723,188,501口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,095円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,106円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円

前期			当期		
自 令和 2年 1月15日			自 令和 2年 7月14日		
至 令和 2年 7月13日			至 令和 3年 1月13日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,492,737円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,169,565円
第103期			第109期		
令和 2年 5月14日			令和 2年11月14日		
令和 2年 6月15日			令和 2年12月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,739,321円	費用控除後の配当等収益額	A	2,468,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	420,189,749円	収益調整金額	C	354,117,836円
分配準備積立金額	D	63,399円	分配準備積立金額	D	806,505円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	422,992,469円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	357,393,028円
当ファンドの期末残存口数	F	829,635,567口	当ファンドの期末残存口数	F	699,171,395口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	5,098円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	5,111円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,488,906円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,097,514円
第104期			第110期		
令和 2年 6月16日			令和 2年12月15日		
令和 2年 7月13日			令和 3年 1月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,480,652円	費用控除後の配当等収益額	A	2,444,300円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	398,751,710円	収益調整金額	C	345,446,888円
分配準備積立金額	D	297,425円	分配準備積立金額	D	1,147,420円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	401,529,787円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	349,038,608円
当ファンドの期末残存口数	F	787,305,651口	当ファンドの期末残存口数	F	682,048,343口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	5,100円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	5,117円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,361,916円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,046,145円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	7,826,955	15,301,940
親投資信託受益証券		
合計	7,826,955	15,301,940

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1口当たり純資産額	0.6841円	0.7793円
(1万口当たり純資産額)	(6,841円)	(7,793円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドAUD シェアクラス	66,618.34	526,351,535	
投資信託受益証券 合計		66,618.34	526,351,535	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	640,555	652,213	
親投資信託受益証券 合計		640,555	652,213	
合計		707,173.34	527,003,748	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,880,966	17,306,882
投資信託受益証券	827,292,081	764,289,169
親投資信託受益証券	1,215,098	762,946
流動資産合計	848,388,145	782,358,997

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
資産合計	848,388,145	782,358,997
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,895,578	9,462,471
未払解約金	2,538,042	310,423
未払受託者報酬	28,834	29,287
未払委託者報酬	771,306	783,428
未払利息	11	3
その他未払費用	2,151	2,188
流動負債合計	13,235,922	10,587,800
負債合計	13,235,922	10,587,800
純資産の部		
元本等		
元本	3,298,526,138	3,154,157,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,463,373,915	2,382,386,044
（分配準備積立金）	115,544	285,310
元本等合計	835,152,223	771,771,197
純資産合計	835,152,223	771,771,197
負債純資産合計	848,388,145	782,358,997

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
営業収益		
受取配当金	44,625,945	31,067,534
受取利息	49	10
有価証券売買等損益	410,972,678	4,929,554
営業収益合計	366,346,684	35,997,098
営業費用		
支払利息	1,892	1,022
受託者報酬	210,476	180,112
委託者報酬	5,630,188	4,817,944
その他費用	15,728	13,447
営業費用合計	5,858,284	5,012,525
営業利益又は営業損失（ ）	372,204,968	30,984,573
経常利益又は経常損失（ ）	372,204,968	30,984,573
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,204,968	30,984,573
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,329,098	151,944
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,030,511,725	2,463,373,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,927,262	154,768,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	161,927,262	154,768,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	144,312,877	46,553,425
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	144,312,877	46,553,425
分配金	80,600,705	58,059,877
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,463,373,915	2,382,386,044

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1. 期首元本額	3,313,236,140円	3,298,526,138円
期中追加設定元本額	212,243,597円	62,218,247円
期中一部解約元本額	226,953,599円	206,587,144円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,463,373,915円	2,382,386,044円
3. 受益権の総数	3,298,526,138口	3,154,157,241口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日																																																
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ」欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託(〈マネーブルファンド〉を除く)の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table border="1"> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td>年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td>年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td>年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第99期 令和 2年 1月15日 令和 2年 2月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,938,256円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>714,397,477円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>79,614円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>723,415,347円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,938,256円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	714,397,477円	分配準備積立金額	D	79,614円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	723,415,347円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ」欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託(〈マネーブルファンド〉を除く)の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table border="1"> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td>年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td>年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td>年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第105期 令和 2年 7月14日 令和 2年 8月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,892,298円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>662,284,905円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>115,016円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>667,292,219円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,892,298円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	662,284,905円	分配準備積立金額	D	115,016円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,292,219円
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	8,938,256円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																															
収益調整金額	C	714,397,477円																																															
分配準備積立金額	D	79,614円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	723,415,347円																																															
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	4,892,298円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																															
収益調整金額	C	662,284,905円																																															
分配準備積立金額	D	115,016円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,292,219円																																															

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
当ファンドの期末残存口数	F	3,351,183,942口	当ファンドの期末残存口数	F	3,295,176,044口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,158円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,025円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	20,107,103円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,885,528円
第100期 令和 2年 2月14日 令和 2年 3月13日			第106期 令和 2年 8月14日 令和 2年 9月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,255,035円	費用控除後の配当等収益額	A	5,192,901円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	711,531,464円	収益調整金額	C	652,437,207円
分配準備積立金額	D	300,377円	分配準備積立金額	D	63,811円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	720,086,876円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	657,693,919円
当ファンドの期末残存口数	F	3,391,731,201口	当ファンドの期末残存口数	F	3,270,587,104口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,123円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,010円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	20,350,387円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,811,761円
第101期 令和 2年 3月14日 令和 2年 4月13日			第107期 令和 2年 9月15日 令和 2年10月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,595,048円	費用控除後の配当等収益額	A	4,053,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	701,436,884円	収益調整金額	C	642,856,774円
分配準備積立金額	D	75,348円	分配準備積立金額	D	23,540円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	707,107,280円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	646,934,221円
当ファンドの期末残存口数	F	3,400,337,560口	当ファンドの期末残存口数	F	3,245,337,213口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,079円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,993円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,201,012円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,736,011円
第102期 令和 2年 4月14日 令和 2年 5月13日			第108期 令和 2年10月14日 令和 2年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,391,822円	費用控除後の配当等収益額	A	4,421,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	689,118,064円	収益調整金額	C	632,778,824円
分配準備積立金額	D	226,700円	分配準備積立金額	D	181,363円

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	694,736,586円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	637,381,781円
当ファンドの期末残存口数	F	3,363,436,011口	当ファンドの期末残存口数	F	3,223,751,517口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,065円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,977円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,090,308円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,671,254円
第103期 令和 2年 5月14日 令和 2年 6月15日			第109期 令和 2年11月14日 令和 2年12月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,551,220円	費用控除後の配当等収益額	A	5,235,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	675,323,627円	収益調整金額	C	616,044,285円
分配準備積立金額	D	233,128円	分配準備積立金額	D	87,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	682,107,975円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	621,367,874円
当ファンドの期末残存口数	F	3,318,772,494口	当ファンドの期末残存口数	F	3,164,284,272口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,055円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,963円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,956,317円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,492,852円
第104期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月13日			第110期 令和 2年12月15日 令和 3年 1月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,917,732円	費用控除後の配当等収益額	A	4,442,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	667,905,593円	収益調整金額	C	609,658,065円
分配準備積立金額	D	145,601円	分配準備積立金額	D	258,776円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	672,968,926円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	614,359,195円
当ファンドの期末残存口数	F	3,298,526,138口	当ファンドの期末残存口数	F	3,154,157,241口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,040円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,947円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,895,578円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,462,471円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	48,145,493	54,161,290
親投資信託受益証券		
合計	48,145,493	54,161,290

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1口当たり純資産額	0.2532円	0.2447円
(1万口当たり純資産額)	(2,532円)	(2,447円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドBRL シェアクラス	220,637.75	764,289,169	
投資信託受益証券 合計		220,637.75	764,289,169	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	749,309	762,946	
親投資信託受益証券 合計		749,309	762,946	
合計		969,946.75	765,052,115	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,173,242	887,456
投資信託受益証券	65,198,022	66,469,594
親投資信託受益証券	90,469	90,469
未収入金	-	2,000,000

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
流動資産合計	66,461,733	69,447,519
資産合計	66,461,733	69,447,519
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	529,206	514,195
未払受託者報酬	2,230	2,527
未払委託者報酬	59,646	67,576
その他未払費用	156	183
流動負債合計	591,238	584,481
負債合計	591,238	584,481
純資産の部		
元本等		
元本	132,301,718	128,548,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,431,223	59,685,956
（分配準備積立金）	10,468	164
元本等合計	65,870,495	68,863,038
純資産合計	65,870,495	68,863,038
負債純資産合計	66,461,733	69,447,519

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
営業収益		
受取配当金	3,121,484	2,516,903
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	20,944,977	5,954,669
営業収益合計	17,823,491	8,471,572
営業費用		
支払利息	105	43
受託者報酬	15,599	14,868
委託者報酬	417,051	397,571
その他費用	1,100	1,066
営業費用合計	433,855	413,548
営業利益又は営業損失（ ）	18,257,346	8,058,024
経常利益又は経常損失（ ）	18,257,346	8,058,024
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,257,346	8,058,024
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	340,898	93,231
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	48,968,934	66,431,223
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,466,951	4,203,497
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,466,951	4,203,497
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,871,319	2,320,235
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,871,319	2,320,235
分配金	4,141,473	3,102,788
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,431,223	59,685,956

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1. 期首元本額	140,918,467円	132,301,718円
期中追加設定元本額	12,252,428円	4,809,876円
期中一部解約元本額	20,869,177円	8,562,600円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	66,431,223円	59,685,956円
3. 受益権の総数	132,301,718口	128,548,994口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日																																																
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ」欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託(〈マネーブルファンド〉を除く)の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table border="1"> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td>年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td>年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td>年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第99期</p> <p>令和 2年 1月15日</p> <p>令和 2年 2月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>597,600円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>41,495,154円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,187円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>42,102,941円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目			費用控除後の配当等収益額	A	597,600円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	41,495,154円	分配準備積立金額	D	10,187円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,102,941円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、「三菱UFJ」欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ」の各信託(〈マネーブルファンド〉を除く)の信託財産の純資産総額の合計額に応じ、次に定める率を合算した純資産総額に乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>信託財産の純資産総額の合計額</p> <table border="1"> <tr> <td>300億円未満の部分</td> <td>年10,000分の10</td> </tr> <tr> <td>300億円以上600億円未満の部分</td> <td>年10,000分の7.5</td> </tr> <tr> <td>600億円以上の部分</td> <td>年10,000分の5</td> </tr> </table> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第105期</p> <p>令和 2年 7月14日</p> <p>令和 2年 8月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>410,462円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>38,247,521円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,468円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>38,668,451円</td> </tr> </tbody> </table>	300億円未満の部分	年10,000分の10	300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5	600億円以上の部分	年10,000分の5	項目			費用控除後の配当等収益額	A	410,462円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	38,247,521円	分配準備積立金額	D	10,468円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,668,451円
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	597,600円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																															
収益調整金額	C	41,495,154円																																															
分配準備積立金額	D	10,187円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,102,941円																																															
300億円未満の部分	年10,000分の10																																																
300億円以上600億円未満の部分	年10,000分の7.5																																																
600億円以上の部分	年10,000分の5																																																
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	410,462円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																															
収益調整金額	C	38,247,521円																																															
分配準備積立金額	D	10,468円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,668,451円																																															

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
当ファンドの期末残存口数	F	139,628,758口	当ファンドの期末残存口数	F	133,179,294口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,015円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,903円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	977,401円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	532,717円
第100期 令和 2年 2月14日 令和 2年 3月13日			第106期 令和 2年 8月14日 令和 2年 9月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	569,240円	費用控除後の配当等収益額	A	401,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	41,989,566円	収益調整金額	C	36,744,036円
分配準備積立金額	D	7,348円	分配準備積立金額	D	7,735円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	42,566,154円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	37,153,408円
当ファンドの期末残存口数	F	142,586,982口	当ファンドの期末残存口数	F	128,345,870口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,985円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,894円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	998,108円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	513,383円
第101期 令和 2年 3月14日 令和 2年 4月13日			第107期 令和 2年 9月15日 令和 2年10月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	397,673円	費用控除後の配当等収益額	A	338,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	41,453,656円	収益調整金額	C	36,799,296円
分配準備積立金額	D	6,033円	分配準備積立金額	D	11,500円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,857,362円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	37,149,507円
当ファンドの期末残存口数	F	142,215,462口	当ファンドの期末残存口数	F	128,944,090口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,943円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,881円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	568,861円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	515,776円
第102期 令和 2年 4月14日 令和 2年 5月13日			第108期 令和 2年10月14日 令和 2年11月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	361,313円	費用控除後の配当等収益額	A	378,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	38,749,237円	収益調整金額	C	36,758,489円
分配準備積立金額	D	5,133円	分配準備積立金額	D	2,058円

前期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日			当期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,115,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,138,576円
当ファンドの期末残存口数	F	133,486,183口	当ファンドの期末残存口数	F	129,390,338口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,930円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,870円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	533,944円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	517,561円
第103期 令和 2年 5月14日 令和 2年 6月15日			第109期 令和 2年11月14日 令和 2年12月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	461,864円	費用控除後の配当等収益額	A	422,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	38,576,462円	収益調整金額	C	36,021,611円
分配準備積立金額	D	5,989円	分配準備積立金額	D	4,754円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,044,315円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,448,711円
当ファンドの期末残存口数	F	133,488,421口	当ファンドの期末残存口数	F	127,289,206口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,924円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,863円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	533,953円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	509,156円
第104期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月13日			第110期 令和 2年12月15日 令和 3年 1月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	367,048円	費用控除後の配当等収益額	A	378,764円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	38,167,361円	収益調整金額	C	36,288,211円
分配準備積立金額	D	634円	分配準備積立金額	D	7,046円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,535,043円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,674,021円
当ファンドの期末残存口数	F	132,301,718口	当ファンドの期末残存口数	F	128,548,994口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,912円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,852円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	529,206円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	514,195円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 7月13日現在]	[令和 3年 1月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	491,512	1,104,954
親投資信託受益証券		
合計	491,512	1,104,954

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年 7月13日現在]	当期 [令和 3年 1月13日現在]
1口当たり純資産額	0.4979円	0.5357円
(1万口当たり純資産額)	(4,979円)	(5,357円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドAUD シェアクラス	2,816.8	22,255,544	
	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドBRL シェアクラス	6,312.68	21,867,144	
	ユーロ・ハイイールド・ボンド・ファンドZAR シェアクラス	3,517.53	22,346,906	
投資信託受益証券 合計		12,647.02	66,469,594	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	88,852	90,469	
親投資信託受益証券 合計		88,852	90,469	
合計		101,499.02	66,560,063	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 [令和 2年 7月13日現在]	第19期 [令和 3年 1月13日現在]
資産の部		
流動資産		

	第18期 [令和 2年 7月13日現在]	第19期 [令和 3年 1月13日現在]
コール・ローン	2,532	2,535
親投資信託受益証券	1,008,692	1,008,685
流動資産合計	1,011,224	1,011,220
資産合計	1,011,224	1,011,220
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1	-
未払委託者報酬	2	6
流動負債合計	3	6
負債合計	3	6
純資産の部		
元本等		
元本	1,010,798	1,010,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	423	416
（分配準備積立金）	2,014	2,014
元本等合計	1,011,221	1,011,214
純資産合計	1,011,221	1,011,214
負債純資産合計	1,011,224	1,011,220

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第18期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	第19期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	99	1
営業収益合計	99	1
営業費用		
受託者報酬	1	-
委託者報酬	2	6
営業費用合計	3	6
営業利益又は営業損失（ ）	102	7
経常利益又は経常損失（ ）	102	7
当期純利益又は当期純損失（ ）	102	7
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	525	423
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	423	416

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第18期 [令和 2年 7月13日現在]	第19期 [令和 3年 1月13日現在]
1. 期首元本額	1,010,798円	1,010,798円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	円	円
2. 受益権の総数	1,010,798口	1,010,798口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	第19期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,002円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,014円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,016円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,010,798口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>39円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,002円	分配準備積立金額	D	2,014円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,016円	当ファンドの期末残存口数	F	1,010,798口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	39円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,002円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,014円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,016円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,010,798口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>39円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,002円	分配準備積立金額	D	2,014円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,016円	当ファンドの期末残存口数	F	1,010,798口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	39円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	2,002円																																																											
分配準備積立金額	D	2,014円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,016円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,010,798口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	39円																																																											
1万口当たり分配金額	H	円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	2,002円																																																											
分配準備積立金額	D	2,014円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,016円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,010,798口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	39円																																																											
1万口当たり分配金額	H	円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第18期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	第19期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	第18期 自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 7月13日	第19期 自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第18期 [令和 2年 7月13日現在]	第19期 [令和 3年 1月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18期 [令和 2年 7月13日現在]	第19期 [令和 3年 1月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	100	1
合計	100	1

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第18期 [令和 2年 7月13日現在]	第19期 [令和 3年 1月13日現在]
1口当たり純資産額	1.0004円	1.0004円
(1万口当たり純資産額)	(10,004円)	(10,004円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	990,656	1,008,685	
	合計	990,656	1,008,685	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[令和 3年 1月13日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	209,279,668
現先取引勘定	999,998,945
流動資産合計	1,209,278,613
資産合計	1,209,278,613
負債の部	
流動負債	
未払解約金	83
未払利息	40
流動負債合計	123
負債合計	123
純資産の部	
元本等	
元本	1,187,662,134
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	21,616,356
元本等合計	1,209,278,490
純資産合計	1,209,278,490
負債純資産合計	1,209,278,613

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

[令和 3年 1月13日現在]	
1. 期首	令和 2年 7月14日

[令和 3年 1月13日現在]

期首元本額	1,240,484,862円
期中追加設定元本額	206,136,249円
期中一部解約元本額	258,958,977円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	426,574,654円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,683,862円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	69,363,503円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	10,715,809円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	123,415円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	792,001円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	177,454円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	980,683円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128円

[令和 3年 1月13日現在]

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	642,729円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	71,623,140円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	521,466円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	379,197円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	640,555円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	749,309円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	88,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990,656円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	6,643,326円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,649円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,308,140円

[令和 3年 1月13日現在]

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	5,056,177円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	132,542円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,156,977円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,517,041円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,156,093円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	5,114,733円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	215,434円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	284,008円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	409,936円

[令和 3年 1月13日現在]

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース>(年2回分配型)	345,928円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	64,128,581円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,299円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	3,308,438円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	354,513円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	2,542,269円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	6,879,079円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	50,073円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	30,438円

	[令和 3年 1月13日現在]
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	511,609円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	266,153円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	368,276円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	153,719,721円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	4,349,768円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	138,394円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	2,259,287円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	10,781,250円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	2,474,981円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	15,671,669円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	82,770円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円

	[令和 3年 1月13日現在]
マネーブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,881,624円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	4,496,084円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	14,313,901円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	707,131円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	7,680,220円
合計	1,187,662,134円
2. 受益権の総数	1,187,662,134口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 7月14日 至 令和 3年 1月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 1月13日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[令和 3年 1月13日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年 1月13日現在]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	523,170,371
負債総額	491,801
純資産総額（ - ）	522,678,570
発行済口数	587,125,551口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8902
（10,000口当たり）	（8,902）

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	335,968,095
負債総額	1,652,884
純資産総額（ - ）	334,315,211
発行済口数	326,944,537口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0225
（10,000口当たり）	（10,225）

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	527,860,644
負債総額	3,260,881

純資産総額（ - ）	524,599,763
発行済口数	678,021,824口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7737
（10,000口当たり）	（7,737）

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	779,393,367
負債総額	2,191,059
純資産総額（ - ）	777,202,308
発行済口数	3,170,872,445口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.2451
（10,000口当たり）	（2,451）

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	67,689,748
負債総額	36,650
純資産総額（ - ）	67,653,098
発行済口数	125,752,621口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.5380
（10,000口当たり）	（5,380）

【三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,011,214
負債総額	
純資産総額（ - ）	1,011,214

発行済口数	1,010,798口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0004
（10,000口当たり）	（10,004）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,220,108,089
負債総額	133
純資産総額（ - ）	1,220,107,956
発行済口数	1,198,298,625口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0182
（10,000口当たり）	（10,182）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2021年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年1月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	874	15,827,561
追加型公社債投資信託	16	1,523,225
単位型株式投資信託	74	328,992
単位型公社債投資信託	35	182,690
合計	999	17,862,468

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期

間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人
トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(単位：千円)				
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565

未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341
賞与引当金		901,135		933,517
役員賞与引当金		140,100		124,590
その他		868,992		701,285
流動負債合計		15,346,788		16,467,499
固定負債				
長期未払金		43,200		32,400
退職給付引当金		860,851		1,010,401
役員退職慰労引当金		144,303		130,784
時効後支払損引当金		247,767		238,811
固定負債合計		1,296,122		1,412,398
負債合計		16,642,910		17,879,897
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,069,594		25,847,605
利益剰余金合計		33,410,184		33,188,194
株主資本合計		80,143,028		79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		70,375,414		67,967,489
投資顧問料		2,505,299		2,385,084
その他営業収益		18,844		16,085
営業収益合計		72,899,557		70,368,658
営業費用				
支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		181,073		90,965
受取利息	2	1,913	2	4,169
投資有価証券償還益		416,706		585,179
収益分配金等時効完成分		44,392		101,734
受取賃貸料	2	38,388	2	65,808

その他		11,871		19,987
営業外収益合計		694,346		867,845
営業外費用				
投資有価証券償還損		118,173		96,379
時効後支払損引当金繰入		1,166		
事務過誤費		420		3,483
賃貸関連費用		35,994		20,339
その他		1,481		1,920
営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益								9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179

当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期	第35期
	(平成31年3月31日現在)	(令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
-------------------------	---------	---------

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処 理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給 付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384

減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	51,757,620
有価証券	47,281
前払費用	533,748
未収入金	22,328
未収委託者報酬	11,205,707
未収収益	1,109,882
金銭の信託	200,000
その他	216,914
流動資産合計	65,093,483
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 561,961
器具備品	1 1,130,570
土地	628,433
有形固定資産合計	2,320,965
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		17,539
受取利息		2,089
投資有価証券償還益		24,505
収益分配金等時効完成分		275,165
受取賃貸料		32,904
その他		9,312
営業外収益合計		361,516
営業外費用		
投資有価証券償還損		37,772
時効後支払損引当金繰入		13,892
賃貸関連費用	1	6,562
その他		2,149
営業外費用合計		60,377
経常利益		6,407,184
特別利益		
投資有価証券売却益		157,075
特別利益合計		157,075
特別損失		
投資有価証券売却損		37,339
特別損失合計		37,339
税引前中間純利益		6,526,919
法人税、住民税及び事業税		1,948,492
法人税等調整額		65,981
法人税等合計		2,014,473
中間純利益		4,512,445

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計							4,945,224	4,945,224	4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	-
合計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	-
(2) 有価証券	47,281	47,281	-
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	-
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	-
資産計	80,129,387	80,129,387	-
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	-
負債計	4,401,647	4,401,647	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,476,022	2,692,895	216,872
	小計	2,476,022	2,692,895	216,872
合計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	362,493.28円
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：UBSアセット・マネジメント株式会社

資本金の額：22億円(2021年1月末現在)

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の令和2年7月14日から令和3年1月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の令和3年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）の令和2年7月14日から令和3年1月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）の令和3年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）の令和2年7月14日から令和3年1月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）の令和3年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）の令和2年7月14日から令和3年1月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）の令和3年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す

ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）の令和2年7月14日から令和3年1月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）の令和3年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す

ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>の令和2年7月14日から令和3年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>の令和3年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。